

企画土木常任委員会資料

(平成21年5月21日)

- 1 知事会議等について【政策企画総室】・・・・・・・・・・1ページ
- 2 関西広域連合（仮称）の設立に向けた「近畿2府4県議会議長会」
への説明について【政策企画総室】・・・・・・・・8ページ
- 3 中国圏広域地方計画の策定状況について【政策企画総室】・・・・・・・・9ページ
- 4 近畿圏広域地方計画の策定状況について【政策企画総室】・・・・・・・・26ページ
- 5 関西広域機構関西広報センターによる
外国派遣員プレスツアーについて【広報課】・・・・41ページ
- 6 智頭急行株式会社定時株主総会の開催について【交通政策課】・・・・42ページ

企 画 部

知事会議等について

平成21年5月21日
政策企画総室

1 岡山・鳥取両県知事会議

- (1) 開催日 平成21年4月23日(木)
- (2) 場 所 勝山文化往来館ひしお(岡山県真庭市勝山)
- (3) 出席者 石井岡山県知事、平井鳥取県知事
- (4) 概 要 両県を結ぶ道路の整備促進、国の経済・雇用対策及び地方分権改革の推進等について共同アピールを行うとともに、観光連携及び両県民の交流促進について意見交換を行った。

【観光連携及び両県民の交流促進に係る主な合意事項】

- ① 台湾チャーター便(岡山空港と鳥取空港・米子空港とのプログラムチャーター)に取り組む。
- ② 「魅力倍増!!鳥取・岡山誘客推進事業」について、具体的に商品を造成し、エージェントへの売り込みに取り組む。
- ③ 県の広報誌の紙面交換に取り組む。
- ④ 両県の観光施設等に共通の割引クーポンや、特産品のプレゼント企画、観光パンフレットの作成などを行う。
- ⑤ サービスエリアへ両県の観光パンフレットを配架する。

2 全国知事会議

- (1) 開催日 平成21年5月18日(月)
- (2) 場 所 都道府県会館
- (3) 概 要 地方分権改革、直轄事業負担金問題、地方消費税等について意見交換を行った。

3 中四国サミット

- (1) 開催日 平成21年5月18日(月)
- (2) 場 所 全国都市会館
- (3) 出席者 中四国各県の知事、中国経済連合会会長、四国経済連合会会長
- (4) 概 要 本州四国連絡高速道路の料金引き下げを契機とした連携方策と恒久的な料金引き下げ、高速道路ネットワーク整備の推進等と道路整備財源の確保等について意見交換を行った。

4 中国地方知事会議(予定)

- (1) 開催日 平成21年5月27日(水)
- (2) 場 所 山口県庁
- (3) 出席者 中国各県の知事・副知事
- (4) 概 要 中国各県に共通する政策課題や連携可能な項目について意見交換を行うとともに、地域経済の活性化と地域における雇用の確保等、高速道路ネットワークの整備と道路財源の確保、真に地方の自立に資する地方税財政制度の構築及び第2期地方分権改革の着実な推進に関する共同アピールをとりまとめる予定。

5 近畿ブロック知事会議（予定）

- (1) 開催日 平成21年6月2日(火) (知事会議)
平成21年6月3日(水) (視察)
- (2) 場 所 6月2日の知事会議はダイキンアレス青谷(鳥取市青谷)、6月3日の視察は境港の港湾施設等
- (3) 出席者 仁坂和歌山県知事(近畿ブロック知事会会長)ほか2府7県の知事
- (4) 概 要 「アジアとの交流促進と関西経済の活性化」に係る講演及び意見交換、国の施策・予算に対する提案、緊急提言等について意見交換等を行うとともに、境港の港湾施設等の視察を行う。

6 3府県知事ジオパーク会議（予定）

- (1) 開催日 平成21年6月2日(火)
- (2) 場 所 ニュー砂丘荘
- (3) 出席者 京都府、兵庫県及び鳥取県の3府県の知事
- (4) 概 要 山陰海岸の世界ジオパークネットワークへの加盟を目指し、3府県による取組等について意見交換等を行う。

岡山・鳥取両県を結ぶ高速道路ネットワーク等の整備に向けた共同アピール

百年に一度と言われる厳しい経済情勢の中にあっても、地方が活力を失うことなく自立的に発展していくためには、県境を越えた広域経済圏の形成や都市間交流・連携を促進することなどにより、将来にわたって持続可能な地域を創造していくことが重要である。

特に、産業振興や観光振興に向け、岡山・鳥取両県の県境を越えた交流を促進するとともに、大山隠岐国立公園や瀬戸内海国立公園などの豊かな観光資源を結ぶ地域づくりを支援するためには、交通・物流の基盤となる高規格幹線道路、地域高規格道路の整備が喫緊の課題となっている。

また、高速道路ネットワークにミッシングリンクが生じている状況は、経済発展を阻害するばかりか、緊急医療や災害時等の安全・安心を脅かし、広域行政への支障をきたすことから、国家的な損失であると言わざるを得ない。

これらの整備を着実かつ早急に進めるため、国の経済危機対策にも「21世紀型インフラ整備—地域連携と競争力強化の基盤整備」が重点施策として位置付けられており、国が責任を持って行う直轄事業の財源確保とともに、今年度創設された地域活力基盤創造交付金制度の確立を含めて地方の道路整備のための財源を確保する必要がある。

ついては、岡山・鳥取両県として、次の事項について、政府が取り組まれるよう強く要望する。

1 岡山・鳥取両県を結ぶ高速道路ネットワーク等の整備を国家戦略として最優先で早期に完成すること。

①中国横断自動車道「姫路鳥取線」の整備促進

佐用～西粟倉間、河原～鳥取間を一体として、公表された供用予定時期に遅れることなく早期に完成させること。

②中国横断自動車道「岡山米子線」の4車線化

今回の高速道路料金の引下げにより、休日を中心に大幅に交通量が増加していることから、岡山JCT～賀陽IC間、落合JCT～蒜山IC間の4車線化を早期完成させるとともに、残る区間についても4車線化に早期に着手すること。

③地域高規格道路「北条湯原道路」の整備促進

「倉吉道路」の整備促進を図るとともに、真庭市蒜山初和から真庭市蒜山下長田までを調査区間に指定すること。

2 国の経済対策においては、地域のポテンシャルを発揮させ、景気浮揚、雇用創出効果の大きい地方の高速道路ネットワークの整備を一層促進すること。

3 渋滞解消、交通安全、防災、維持管理など、県民の安全・安心や地域の自立に不可欠な道路整備のための財源を安定的に確保すること。

4 地域活力基盤創造交付金については、地方の実情に柔軟に対応できる制度設計としたうえで、道路整備が遅れている地域に対してより重点的に配分するよう、運用を工夫すること。

平成21年4月23日

岡山県知事 石井 正 弘

鳥取県知事 平井 伸 治

国の経済・雇用対策についての共同アピール

世界経済は、100年に一度と言われる危機により、大きく収縮しており、岡山・鳥取の両県においても、景気は急速に悪化し続けるとともに、有効求人倍率の大幅な下降や、来年度新規学卒者の採用枠の大幅な縮小など、雇用情勢についても一段と厳しいものとなっている。

地方においても、国の施策との整合を図りながら、各種経済・雇用対策に総力を挙げて取り組んでいるが、この危機的状況から一日でも早く脱却するためには、全国的な視点に立った更なる経済・雇用対策の推進が求められている。

このような情勢を踏まえ、先般、政府においては、事業規模56.8兆円、財政支出15.4兆円という過去最大の新たな追加経済対策となる「経済危機対策」を決定し、今国会に提出されることについては、高く評価するものである。しかしながら、政局の影響などにより、実施が遅れることとなれば、むしろ景気に対する悪影響が懸念される。

今後、この経済危機対策を早急に実行するとともに、地域の実情に的確に対応し、より効果的に施策を推進するため、国に対し、次の事項について、一層の取組を求めるものである。

1 追加経済対策の早期の実施

新たな追加経済対策について、国会における審議を促進するなど、早期成立を図り、スピード感を持って実施に移すこと。

また、具体的な事業の制度設計に当たっては、地域の実情に的確に対応するため、地方の裁量と創意工夫が発揮できる仕組みとすること。また、例えば耐震改修に必要な構造計算を速やかに行うための建築士資格者の確保など、実施体制の確保にも十分配慮すること。

2 地域の実情に応じた要件緩和、制度設計等

緊急雇用創出事業臨時特例交付金については、大幅な積み増しが計画されているが、ふるさと雇用再生特別交付金を含め、民間への補助事業への対象拡大や人件費割合や雇用期間等の要件の更なる緩和など、地域の実情に即した要件に見直すこと。

また、地域活性化・公共投資臨時交付金（仮称）について、地方負担の軽減と地域経済の活性化に資する効果的な活用には十分配慮した柔軟な制度とするとともに、地域活性化・経済危機対策臨時交付金（仮称）の効果をも十分に発揮するため、複数年度事業への充当など弾力的な制度とすること。

3 新規学卒者の採用枠の維持・拡大

景気の急速な悪化により、就職氷河期の再来も懸念される状況にあるが、新規学卒者が正社員として雇用されることは、社会経済の活力向上と発展に極めて重要であり、採用枠の維持・拡大のため、経済団体等へ強く要請するとともに、内定取消しの防止対策を更に強化すること。

4 雇用の安定を図る法制度の整備

派遣労働者の安定した雇用の維持・確保や正規労働者と非正規労働者との均衡ある処遇など労働者保護の観点にたった法制度の整備を、早急に進めること。

5 雇用のミスマッチ解消

雇用状況が非常に悪化している現下において、医療・介護の分野や農林水産分野などは雇用の受け皿として期待されていることから、人材が不足しているこれらの分野への人材の確保・定着の促進や中長期的視点に立った労働力の移動など、雇用のミスマッチ解消に向けた施策を拡充すること。

医療分野においては、医療従事者が十分に確保できない地域において、医師・看護師などが、地域が必要とする医療に確実に従事できる仕組みを早急に創設するとともに、介護分野においては、職員の配置基準の改善や、介護報酬の改定が介護職員の処遇の改善に確実に結びつくような工夫に努めること。

また、農林水産分野においては、『「農」の雇用事業』など担い手確保につながる雇用対策事業のさらなる拡充に努め、雇用の定着に結びつく施策を講ずること。

平成21年4月23日

岡山県知事 石井 正 弘

鳥取県知事 平井 伸 治

地方分権改革の推進と地方税財源の充実強化 に関する共同アピール

真の地方分権を確立するためには、国と地方の役割分担の根本的な見直しを行った上で、その役割分担に応じた事務・権限及び税財源の再配分を一体的に行うことによって地方の自治体経営における自主性、自立性を高めることが不可欠である。

しかしながら、現在政府の地方分権改革推進委員会で進められている第二期地方分権改革に係る議論においては、依然として、地方分権改革に対する国の消極的姿勢が顕著であり、その実現へ向けた道のりは、極めて厳しいと言わざるを得ない。

こうした中で、今回の改革を確実に進展させるためには、地方として一致結束し、地方の意見が十分に反映された真の地方分権の実現に向け、より一層努力することが必要である。

国においては、地方分権改革の意義や地方分権改革推進法に定める基本理念を十分に認識し、途半ばにある地方分権改革について、次の事項を一体的に推進し、かつ早期に実現するよう、岡山・鳥取両県として強く要望する。

1 新分権一括法に向けた国と地方の役割分担の見直し

地方分権改革推進委員会の第1次勧告で示された国と地方の役割分担の基本的な考え方にに基づき、重点行政分野の抜本的な見直しや、基礎自治体への権限移譲と自由度の拡大など、真に地方分権の理念に沿った大胆かつ着実な改革を進めること。

特に、一般国道及び一級河川の直轄区間の移管については、第1次勧告に沿って、必要な整備・管理水準を確保するための財源・人材・資機材等に関して、税源移譲など恒久的な財源措置の検討も含めて、適切な措置を講じた上で都道府県への移管を進めること。

2 国の出先機関の抜本的な見直し

国の出先機関の見直しについては、国と地方の二重行政を解消し、国・地方を通じた行政の簡略化に資するものであり、第二期地方分権改革において最も重要なテーマの一つである。

真の地方分権改革を推進し、また国が国本来の役割に専念するためにも、権限移譲と財源措置を一体的に行うことを前提として、ハローワークなどの労働行政、地域産業の振興など、住民に身近な行政事務は、国から地方への移譲を大胆に進めるなど、国の出先機関の抜本的な見直しを行うこと。

3 国庫補助負担金及び直轄事業負担金の見直し

地方の自己決定、自己責任の原則を確立するため、国による関与、義務付けの廃止・縮小、国庫補助負担金の廃止を積極的に進めること。その際、国庫補助負担金の廃止は、地方分権の観点から、税財源移譲と一体的に行うべきであり、地方が自らの判断と責任で実施すべき事業については、その所要額すべてを税財源移譲に含め一般財源として措置すること。

また、直轄事業負担金は、自治体に対して個別に財政負担を課する極めて不合理な制度であり、早急に見直し、原則廃止とするべきである。特に、維持管理費については、管理主体が負担すべきものであることから、即刻廃止すべきである。加えて、事業の採択・実施等に際しては、地方自治体が住民に対し説明責任を果たせるよう、国と地方が対等な立場で十分に協議し、地方の意見が反映できるよう、明確に制度化すべきであり、詳細な事業内容の説明と対象経費の詳細な内訳について早期に情報提供されるべきである。

なお、国直轄事業等の地方負担分の一部を補填するため、国の経済危機対策として地域活性化・公共投資臨時交付金（仮称）が創設されることとなったが、地方負担の軽減と地方経済の活性化に資する効果的な活用に必要な配慮をした柔軟な制度とすること。

4 地方交付税総額の復元・増額

地方交付税は、すべての地方公共団体において基本的な行政サービスを提供できるよう、地方税の地域間偏在を調整し、財源を保障するために必要不可欠な地方固有の財源であり、決して国の財政再建のために削減すべきではない。三位一体改革による不合理な削減分を復元し、地方財政計画への地方の財政需要の適切な積み上げなどを行うとともに、地方の借金の増加につながる臨時財政対策債の発行によることなく所要額を手当てすることにより、地方公共団体の自主的・自立的な行財政運営に支障が生じないように地方交付税総額を充実・確保すること。

また、雇用経済情勢をにらみながら、「地域雇用創出推進費」の平成22年度の拡充と平成23年度以降の継続を行うこと。

5 地方税源の充実強化と偏在是正

地方の役割、責任に見合った税源配分を目指し、国と地方の歳出比が、4：6であることを踏まえ、当面は国税と地方税の税源配分を5：5とする地方税源の充実強化を図ること。

また、今後、国において消費税の引き上げが実施される際には、地方消費税の引き上げも一体で実施されるべきであり、このことを通じて、地方税源の充実強化とともに、税源の偏在が少なく、税収の安定性を備えた地方税体系を構築すること。

平成21年4月23日

岡山県知事 石井 正弘

鳥取県知事 平井 伸治

関西広域連合（仮称）の設立に向けた「近畿2府4県議会議長会」への説明について

平成21年5月21日

政策企画総室

平成21年5月8日(金)、関西広域機構分権改革推進本部の副本部長である井戸兵庫県知事が、「近畿2府4県議会議長会」に対して、関西広域連合（仮称）の設立に関し説明を行われた。その概要等は、次のとおり。

1 説明の概要

- (1) 日 時 平成21年5月8日(金) 15時～
- (2) 場 所 大阪府議会
- (3) 説明者 関西広域機構分権改革推進本部 井戸副本部長（兵庫県知事）
- (4) 説明内容 別添資料「関西広域連合（仮称）の設立に向けて」により、設立の趣旨、広域連合で処理する事務の内容等について説明

2 近畿2府4県議会議長会における対応

近畿2府4県議会議長会は、井戸副本部長から説明を受けられた5月8日(金)、次の事項を内容とする声明を発表した。

- ① 当面は、近畿2府4県議会議長会において継続して説明を受けることとし、これと並行して、議長会による情報や意見交換の場のあり方について、事務局長会議において検討させる。
- ② 独任制の知事とは異なり、議会は合議制の機関であり、議長が議会の意思を代弁するものではないこと、また、最終的な判断は府県単位で行われるので、各府県の当局とそれぞれの議会の十分な協議の下で、意思形成が図られるべきであることを十分踏まえる必要がある。
- ③ 本日の会議での協議結果については、各議会に持ち帰り、各議会における今後の様々な議論に資する等、情報の共有化を図る。

中国圏広域地方計画の策定状況について

平成21年5月21日
政策企画総室

中国圏広域地方計画は、平成20年10月28日に第1回法定協議会が開催され、中間整理としてとりまとめられた後、今年夏頃の国土交通大臣決定に向けた策定作業が進められているところである。

中国圏広域地方計画における中間整理の構成及び主要プロジェクトの概要は、別添のとおりである。

(参考) 今後のスケジュール

- | | |
|-------------|-------------------|
| ・平成21年5月26日 | 第4回幹事会 |
| ・平成21年6月頃～ | 法定パブリックコメント |
| ・平成21年7月10日 | 第2回法定協議会 |
| ・平成21年夏頃 | 第3回法定協議会、国土交通大臣決定 |

中国圏広域地方計画中間整理の構成図

はじめに 計画の意義、計画期間、計画対象区域(計画を策定するための基本認識)

第1章 中国圏の現状と課題及びポテンシャル

第1節 中国圏の現状と課題

1. 全国に先行する人口減少・高齢化の進展
2. 拡大する東アジアとの経済交流
3. 圏域内での日帰り交流が困難な地域や情報格差の存在
4. 蓄積のあるものづくり産業と課題を抱えるサービス産業
5. 衰退し集落の消滅が危惧される中山間地域等

6. 中心市街地の空洞化などが懸念される都市地域
7. 圏域内格差を抱える中国圏
8. 水害や地震等に対する脆弱さを内包する国土
9. 地球温暖化や地域の水域環境等への対応
10. 基礎自治体の再編と生活に必要なサービスの確保
11. 「新たな公」を担う住民等の活動の活発化

第2節 中国圏のポテンシャル

1. 東アジアや西日本における交流の歴史と地理的優位性
2. 欧州の中規模圏に匹敵する人口・経済力
3. ものづくり産業の強みによる自立的発展の可能性
4. 分散する様々な規模の都市と豊かな自然環境の共存の可能性

第2章 中国圏の将来像

第1節 地域の多様性を活かした交流・連携で、持続的に発展する中国圏

- | | | | |
|---|--|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 多様な地域が連携した一体感のある中国圏の形成 <ol style="list-style-type: none"> (1) 歴史・文化の継承、創造 (2) 分散する都市を活かした中国圏の形成 (3) 都市と中山間地域等の多様な交流の拡大 (4) 基幹的な交通機能の整備 (5) 情報通信ネットワークの強化 | <ol style="list-style-type: none"> 2. 隣接圏域を含めた交流・連携による活力・魅力の向上 <ol style="list-style-type: none"> (1) 隣接圏域等との広域連携の推進 (2) 広域的な産業連携の推進 (3) 広域的な連携による観光振興の促進 | <ol style="list-style-type: none"> 3. 東アジアをはじめ世界に開かれた交流・連携 <ol style="list-style-type: none"> (1) グローバルゲートウェイ機能の強化 (2) 国際経済交流の推進 (3) 外国人観光旅客の来訪の促進 (4) 国際文化交流の推進 (5) 国際貢献の拡大 | <ol style="list-style-type: none"> 4. 中国圏の持続的発展を支える多様な人材の育成・確保 <ol style="list-style-type: none"> (1) 教育・学習システム改革の推進 (2) 産業を支える人材の育成・確保 (3) 地域を支える人材育成 |
|---|--|---|---|

第2節 産業集積や地域資源を活かした新たな挑戦で、持続的に成長する中国圏

1. 国際競争力のある産業の振興
 - (1) 基幹産業の国際競争力の強化
 - (2) 国際的な物流基盤の強化
 - (3) 産業集積の広域連携や知的資源を活かした新技術・新産業の創出
 - (4) 産業集積の機能を高める戦略的な企業誘致
2. 地域の活力につながる産業の振興
 - (1) サービス産業におけるイノベーションと生産性向上の促進
 - (2) 生活関連サービスの振興
 - (3) 中国圏の自立を支える都市圏におけるビジネス環境の整備
3. 地域資源を活かした地域経済の活性化
 - (1) 農林水産業の再生
 - (2) 地域資源を活かした新産業創出等
4. 地球温暖化・エネルギー問題への対応による産業の振興
 - (1) 基幹産業の省エネルギー化等による競争力の強化
 - (2) 地球温暖化対策に資する地域産業の振興

第3節 多彩な文化と自然を活かして、多様で豊かな生活を楽しめる中国圏

1. 中山間地域等と都市地域との交流・連携等による生活サービス機能の確保
 - (1) 中山間地域や島しょ部における一次生活拠点の確立と多様なサービス提供
 - (2) 中山間地域や島しょ部と生活中心都市の機能連携
 - (3) 地域を支える高次な生活支援機能の整備
 - (4) 都市地域の快適な生活環境の整備
2. 安全・安心な国土・地域づくりの推進
 - (1) 国土管理と既存社会資本基盤の戦略的な管理の推進
 - (2) 災害に備えたハードとソフトの整備
 - (3) 自然環境の保全
 - (4) 中山間地域等の多面的機能の維持
 - (5) 地球温暖化対策等環境に配慮した都市づくりの推進
3. 多様な主体が連携・協働した地域づくりの推進
 - (1) 自立した地域活動を推進する多様な主体が協働できる仕組みづくり

第4節 将来像において横断的に持つべき視点

- ・多様な人材の育成・確保
- ・基幹的交通・情報通信ネットワークの形成
- ・地球温暖化対策の推進
- ・都市地域と中山間地域等を総合的に捉えた地域戦略の推進
- ・災害に強い国土・地域づくりの推進

第3章 将来像実現に向けたプロジェクト

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり産業のリノベーション促進プロジェクト ○臨海部産業支援のための国際物流機能強化プロジェクト ○日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト ○基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト | <ul style="list-style-type: none"> ○中国圏まるごと観光推進プロジェクト ○東アジア等との国際交流推進プロジェクト |
| <ul style="list-style-type: none"> ○里地・里山・里海保全と農林水産業再生・強化プロジェクト ○地場産業を創出する地域資源活用プロジェクト ○高齢化の進む中山間地域・島しょ部の暮らし安心プロジェクト | <ul style="list-style-type: none"> ○分散型地域構造に応じた集約型都市整備プロジェクト ○中国圏のサービス産業育成プロジェクト ○美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト |
| <ul style="list-style-type: none"> ○中国圏の未利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト ○瀬戸内海の保全・活用プロジェクト | <ul style="list-style-type: none"> ○中国圏の人づくりプロジェクト |

第4章 他圏域と連携して取り組むべき施策

- 広域連携による観光振興・外国人観光旅客の来訪の促進
- 産業集積地間の連携による国際的な産業拠点形成
- 瀬戸内海の環境保全と修復
- 暮らしの安全・防災ネットワークの整備
- 広域交通ネットワークの連携促進

第5章 計画の効果的な推進

第1節 多様な主体の連携による計画の推進

第2節 計画のモニタリング

ものづくり産業のリノベーション促進プロジェクト

中国圏の強みである加工組立型産業や基礎素材型産業等が、引き続き国際競争力を維持し、圏域の活力のけん引役として発展することを目指し以下の取組を実施

- 川上・川下企業の連携による基幹産業の競争力強化
- コンビナートの運営機能の統合及びリノベーション
- 産業クラスター活動等の広域的連携、戦略的な企業誘致

中国圏の基幹産業の共同開発等による競争力強化

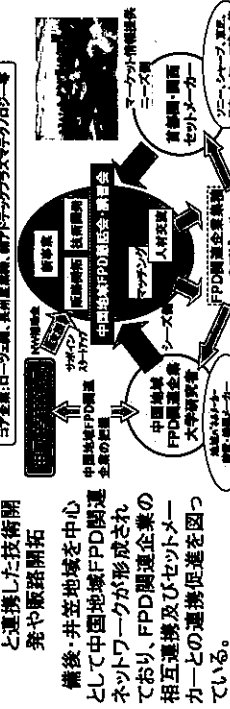
- ・次世代自動車技術の形成や、高機能樹脂、塑性加工技術等の高度化に関わる研究開発、人材育成を推進
- ・FPD関連の川上・川中・川下企業が連携した技術開発等の推進、産学連携による研究開発や技術者育成を推進
- ・船体ブロックを輸送する瀬戸内海の高規格、既存ストックの活用を促進し、中国圏・四国圏にまたがる世界最高水準のサプライチェーンを形成

(事例)自動車関連産業における高付加価値製品の開発

高機能軽量化樹脂材料とその成形技術を開発するとともに、これらを活用し造船の業界に事業展開するための付加機能部材の開発を推進。

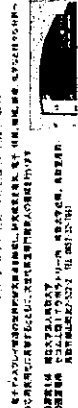


(事例)ユーザーメーカーと連携した技術開発や販路開拓



(事例)電子ディスプレイ研究センター

馬取大学では、電子ディスプレイ研究センターを設置し、電子ディスプレイ開発や技術者の育成を推進している。

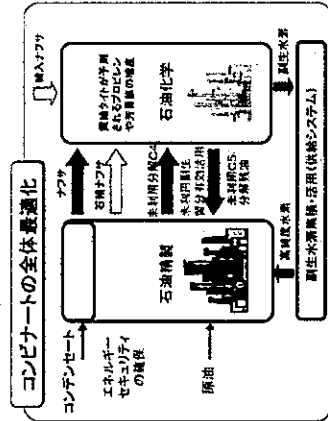


瀬戸内海に集積するコンビナートの高度統合化及びリノベーション

- ・瀬戸内海沿岸に集積するコンビナートの競争力強化のため、運営機能の統合及びリノベーションに向けた取組の促進

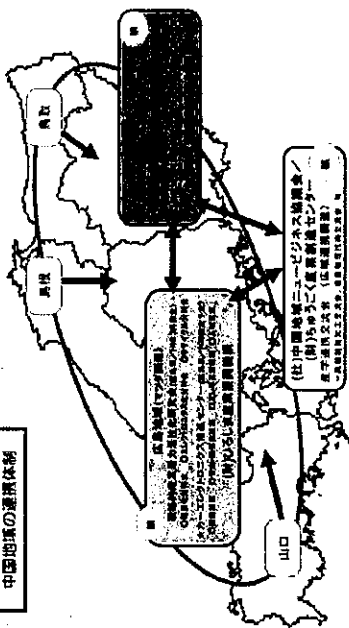
(事例)水島地区におけるRINGⅢの取組み

コンビナートの石油・石化原料多様化、ベストミックスのため、新たにコンビナートセンターを生成処理し、エチレン原料や芳香族生産のための改質装置原料を高効率で安定的に製造し、最適供給する技術を開発する。併せて、コンビナート全体最適化のための効果的な留分活用の研究、開発を行う。

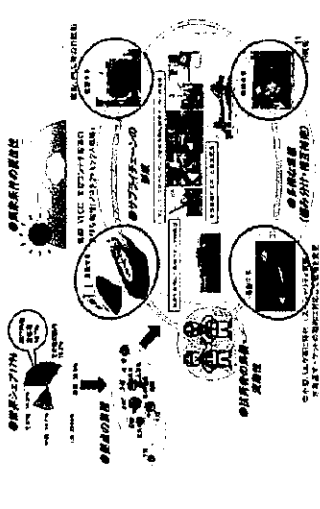


石油コンビナート高度統合運営技術研究組合HPより

中国圏の連携体制



世界シェア17%を有する瀬戸内海造船産業クラスターの形成



産業クラスター活動の広域的連携による次世代産業の創出等の促進

- ・「中国地域産学官コラボレーション会議」等の枠組みを活かした産学官連携推進体制の整備や会議等を通じた関係機関相互の交流を促進
- ・四国圏との経済的結びつきの強化やビジネスチャンスの増大を図る
- ・「ビジネスフェア中国四国」、「中国四国地域アグリビジネス創出フェア」を連携して推進

(事例)NPO法人中国四国アグリテックの取組



戦略的な企業誘致と産業連携を支援する基盤の整備

- ・誘致活動、事務所開設への支援を行うことにより外資系企業の誘致を促進
- ・企業の立地ニーズに対応した産業団地や工業用水の安定供給に資する特定多目的ダム整備の推進
- ・圏域内外の産業連携を支える高規格幹線道路ネットワークや産業港湾等の物流基盤の整備を推進

臨海部産業支援のための国際物流機能強化プロジェクト

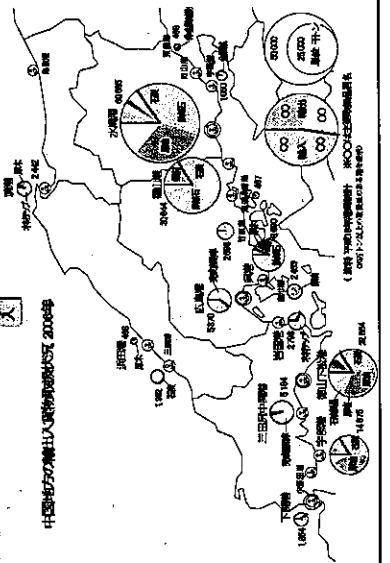
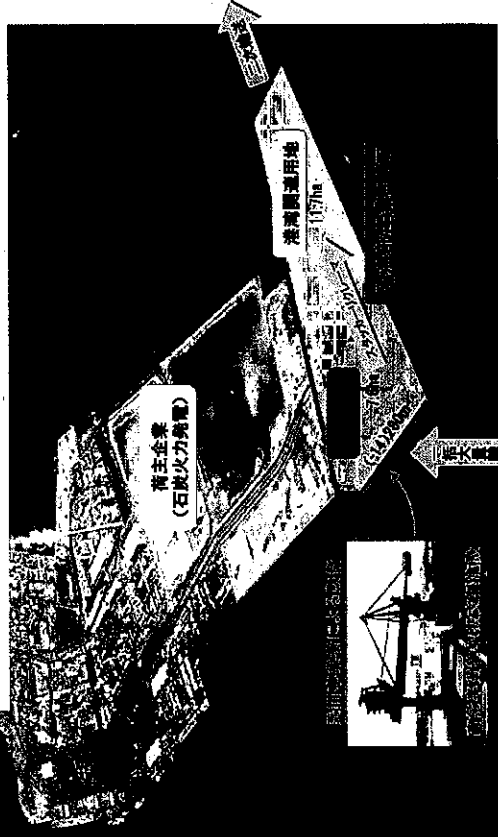
東アジア諸国に近接する中国國の地理的な優位性を活かし、国際競争力を強化するため以下の取組を実施
 ○産業港湾の再生・機能強化、航空物流の機能強化
 ○シームレスな貨物輸送ネットワークの構築

基礎素材型産業を支える産業港湾の再生・機能強化

- ・バルク貨物の効率輸送に資する港湾整備を推進
- ・大型バルク貨物輸送船の入港が可能な水深国際バルクターミナルの拠点整備を推進

(事例) 臨海部産業エリアの形成(閩南地区)

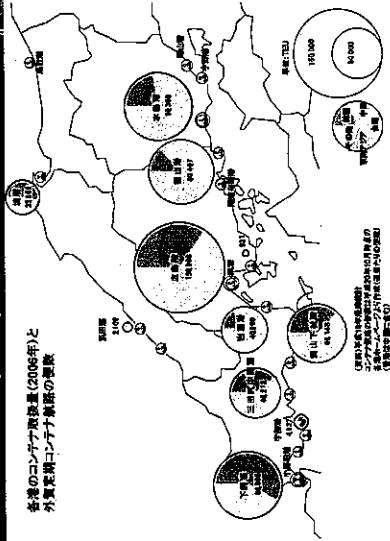
バルク貨物を効率的に取扱うため、埠頭用地と港湾関連用地を臨海部産業エリアに指定し、一体的な埠頭運営を実施。



シームレスな貨物輸送の実現

- ・東アジアを中心とした国際コンテナ貨物のダイレクト輸送等、コンテナ貨物の効率輸送のため、港湾整備を推進
- ・スーパ―中核港湾と他圏域も含めた港湾の連携強化を図る内航フィーダー輸送体制を確立

(事例) 多目的国際ターミナル・臨港道路の整備(水島地区)
 - 12m岸壁や新高梁川橋梁等の早期整備を図る。



日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト

日本海沿岸地域と北東アジア地域との地理的近接性や密接な交流の歴史的背景を活かし、中国圏の玄関口としてのゲートウェイ機能の強化を図るため以下の取組を実施

- 官民の連携による経済・文化交流の深化
- 交通基盤の整備、定期航路等の維持・充実
- 拠点都市機能の整備・集積の推進

北東アジア地域との交流の促進

- ・本市への出展支援や、現地での物産展、商談会の開催等により民間の貿易・経済交流を促進
- ・伝統文化、芸能団体を招致し、民間の親善交流・文化交流を推進

(事例) 日本海経済活動促進協議会による民間主導の市場開拓の取組開始



東京など域外企業を含む100を超える企業団体が参加し、民間主導でロシア沿海地方への経済投資団の派遣や、商談会開催に取り組む。

(事例) ロシア貿易促進プロジェクト実行委員会の取組



浜田港を活用したロシア貿易を推進するため、商談会の開催や、ウラジオストクでの野菜等の販売会を開催。

日本海側における拠点都市機能の強化

- ・自立した拠点都市圏の形成に向けた官民による広域連携を強化
- ・国際・広域交流の拠点性確保に向け、国際交流拠点施設を活用した国際的なイベントや会議を随時開催

(事例) 中浜市長会



鳥取県と島根県の県境にある中浜を中心とした、米子市、境港市、松江市、安来市の4市で構成。中海圏域の行政上の共通課題等について連絡調整を行い、圏域の総合的・一体的な発展の推進を図る。

北東アジア交流を支える交通基盤の強化

- ・経済交流や貿易を支える国際路線及び定期航路の維持・充実
- ・交通・物流拠点となる港湾・空港と圏域内外の各地域を連絡する高規格幹線道路ネットワーク整備を推進
- ・国際標準コンテナ車の通行支障区間の解消の推進

(事例) 浜田港—ウラジオストク(ロシア) RORO船航路開設(H20.7月開設)

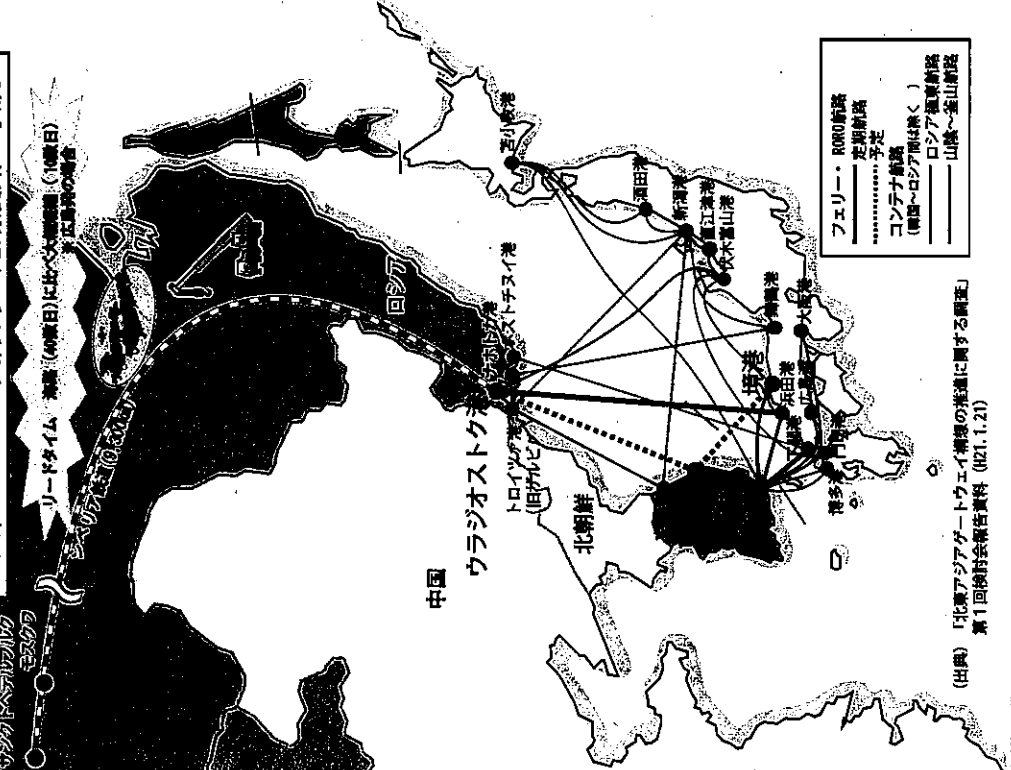
(事例) 増港—東海(韓国)—ウラジオストク(ロシア)新規フェリー航路(H21.4月就航予定)

(イメージ) 増港・ウラジオストク航路の活用
A社は、釜山港経由でシベリア鉄道で部品を輸送している。B社も工場のあるサンクトペテルブルクまでの部品輸送を、海運からシベリア鉄道に切り替えることを検討中。輸送日数が大幅に短縮されるのが大きなメリット。

ロシア東部地域、欧州・モスクワ圏等との距離感のイメージ



北東アジアとの国際海上定期航路の状況



(出典) 「北東アジアゲートウェイ機能の推進に関する調査」 第1回調査報告書資料 (H21.1.21)

基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト

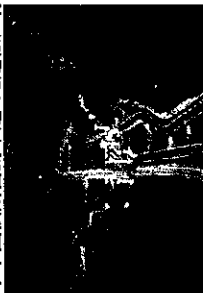
分散型の地域構造を活かして、産業の国際競争力強化、広域的な連携による観光の振興、都市と中山間地域等の交流・連携等や、国内外との交流・連携を促進するため以下の取組を実施

- 総合交通体系の構築やシームレスなネットワーク形成の観点に立った交通ネットワークの整備・充実を推進
- 産業・生活活動や、中山間地域等の交流・連携を支える情報通信ネットワークを整備

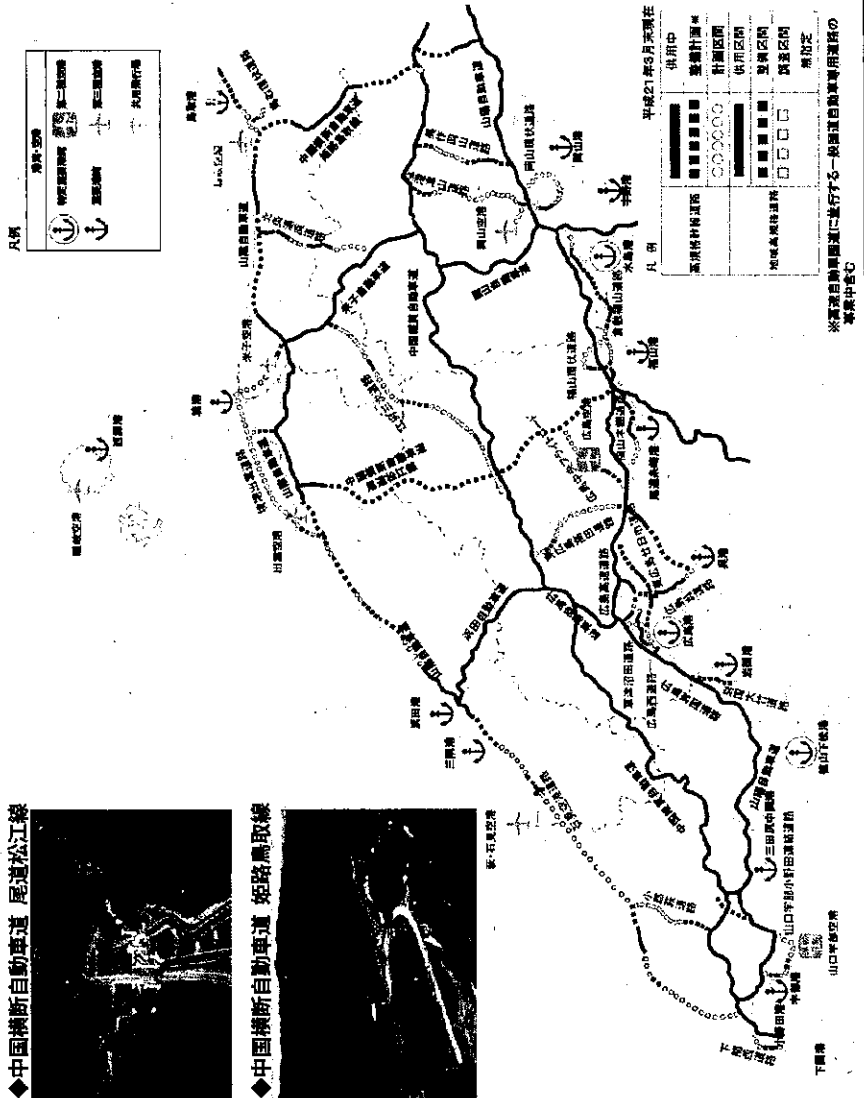
広域的な幹線道路ネットワークの整備と利活用

- ・高規格幹線道路や地域高規格道路等の山陰と山陽の連絡および山陰を東西に連絡する広域的な幹線道路ネットワークの整備の推進
- ・スマートインターチェンジの設置・利用の促進等により、基幹ネットワークの機能を確保
- ・各空港・港湾へのアクセス向上を推進
- ・「瀬戸内海しまなみ海道振興協議会」、「瀬戸大橋利用促進共同事業実行委員会」等他圏域と連携し、高速道路の利用促進に向けた取組を推進

◆中国横断自動車道 尾道松江線



◆中国横断自動車道 姫路鳥取線



※計画自動車道に並行する一般道自動車専用道路の構築中箇所

広域的な公共交通ネットワークの充実

- ・各空港の国内航空路線の利用促進に向け、航空路線の拡充等の取組を推進
- ・ユニバーサル社会に対応したフェリーターミナルの整備や、半島・島しょ地域等の産業・生活を支える地方港湾の整備を推進

暮らしの多様化に対応した情報通信ネットワークの整備

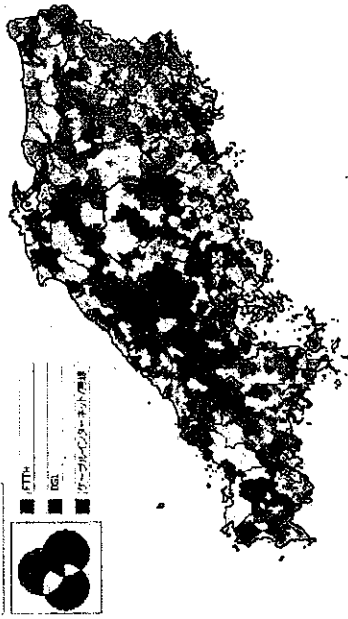
- ・条件不利地域においてブロードバンド・ゼロ地域への解消や携帯電話の不感地帯の解消を推進

(現状)ブロードバンド整備状況



ブロードバンド整備状況

平成20年1月末現在



(事例)携帯電話不感地域解消

山口県では、全県的な高速・大容量の光ファイバ通信網(YSN)を整備・運用しており、このYSNの利用を積極的に認めることにより、携帯電話事業者の過疎地域等への進出が促進され、いわゆる不感地域の解消が進んでいる。

里地・里山・里海保全と農林水産業再生プロジェクト

中山間地域等の主産業ともいえる農林水産業の持続的発展のため以下の取組を実施

- 地域の実情に即した担い手の育成やUJターンなどの農林水産業への新規就業を支援、生産・流通基盤の整備や維持保全
- 農林水産業と製造業・商業・サービス業の一体的な支援による売れる農林水産物・加工品づくりやブランドの形成と産地消
- 農林水産物そのものを活用した農山漁村体験、グリーンツーリズム等や農林水産資源を活用したバイオマスエネルギー等、新たな産業の育成
- 中山間地域等の多面的機能の維持・保全・再生

過疎・高齢化の進行等に対応した担い手の育成・確保

- ・ 農業生産法人、集落営農組織の設立や認定農業者への支援による地域の美態に即した担い手の育成・確保を実施
- ・ 農業への参入希望企業に対する情報提供、農地利用調整活動や農地の条件整備、施設整備等の支援を行い、農業外企業等の農業参入を促進

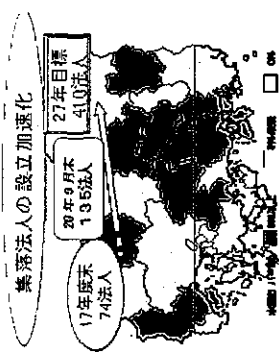
(事例) 建設業からの新分野への進出
(有) 関根湖風ファーム(鳥根県滝士町)

造園業のノウハウを活かし、農業生産法人を設立。公園等の管理業務で発生する刈草の飼料への有効利用、飼料にならない木材チップや草料などをリサイクルし、土壤改良材等として販売。



(事例) 集落農場型農業生産法人等の担い手の育成

経営の規模拡大や高度化により効率的・安定的で持続可能な経営を行うことができ、集落農場型農業生産法人等の担い手を中心とした力強い農業構造への転換により、産業として自立できる農業の確立を図る。



売れる農林水産物・加工品づくり

- ・ 直売所等の環境整備、地元産食材を使った飲食店の認定やイベントの開催等による産地消の取組を推進
- ・ 科学的解析を利用した品質の数値化等の安全・安心のニーズに対応した品質管理の認定制度の整備やシンボルの商標登録等、地域ブランド形成を推進
- ・ 農林水産業と商工業等におけるニーズ・シーズのマッチング支援等により、加工技術や高付加価値食品等の開発、販路開拓を推進

(事例) かきのき村
消費地である広島県廿日市市に産直市を設置し、栃木村で採れた野菜、米、農産加工品などを販売している。

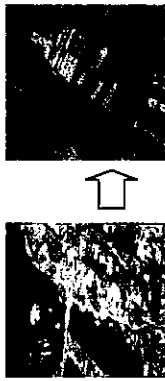
(事例) 地元産産品を活用した「高付加価値型介護食品」の開発及び販売
食品メーカーと農業者との連携により、安心安全な地元産産品で、高付加価値型介護食品の開発及び販売に取り組む。



生産性向上に資する生産基盤の整備と経営高度化

- ・ 農地・農業用排水路及びため池等の整備により生産基盤の整備を推進し、優良農地を確保
- ・ 国産材の有効利用に資する、曲材や低質材を含めた集出荷体制の整備や林地から製材市場等に至る合意形成による木材価格の安定化・需要拡大を促進
- ・ 水産資源の生産力向上のため、瀬戸内海における薫干・干潟造成等の環境保全技術の研究開発や漁場環境の改善を多様な主体により推進

(事例) 将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図るため、生産基盤の整備を推進する。
山口県「伊上地区」



(事例) 東備地区広域漁場整備事業
東備地区広域漁場整備事業イメージ図
アマモ場の再生を促すことによる水産資源の増進



日生町漁協は備前市、岡山県と協力し、カキ殻の散布、底質改良材の保存、アマモ種子の保存、土のう式播種マットの敷設などにより、アマモ場の再生を促した。総合的な漁場整備に取り組んでいる。

農山漁村の地域資源を活用した交流及び新たな産業振興の促進

- ・ 農山漁村体験、子供達の教育旅行、朝市めぐり等、体験型・潜在型ツーリズムにより都市部からの集客を促進
- ・ 地域に豊富に存在する木質バイオマスなどの資源を活用システムを構築するバイオマスタウン構想策定及び構想に基づく施設整備を推進

(事例) 岡山県真庭市 銘建工業株式会社

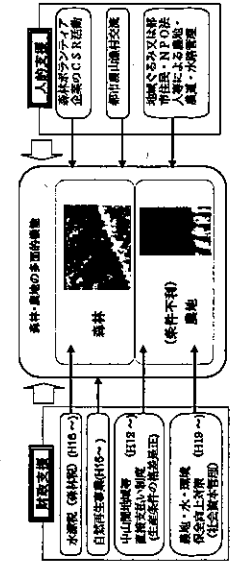
1日あたり140t発生する木質資源を、廃棄物とせず木質バイオマス資源として有効に活用し、エコ発電電力は本社工場等に使用して、夜間主体の余剰電力を売電。
木質ペレット燃料は3台のペレット造粒機で年間15,000tを製造して全国販売。



森林・農地の多面的機能の維持・保全・再生

- ・ 耕作放棄地解消に向けて、農地としての利用を基本に営農再開に向けた取組への支援や資源作物の導入等の取組を推進
- ・ 企業の社会貢献活動の誘導・支援や、森林環境税等の活用により、森林や農地を是れはじめとする中山間地域等の持つ公益的機能の保全を推進

多面的機能の維持方策



地場産業を創出する地域資源活用プロジェクト

- 中山間地域等を中心とした地域経済の持続性を維持するため以下の取組を実施
- 中国固有の優位性のある地域資源を活用した新商品・新事業の開発支援
- 地域性や物語性のある商品開発による地域ブランド化の形成と販売促進

地域が一体となった推進・支援体制の整備

- ・真庭地域における、木質資源を活用した事業化に向けた、事業推進の主体となる組織・体制・人材の整備及び育成を支援

産学官連携や商業・サービス業の専門家を活用した新商品・新事業開発支援

- ・地元資源を活用した機能的食品産業化等、各地の産学官組織との有機的な連携のもと、ものづくり産業等企業との連携による新製品・新事業開発を促進
- ・海産物におけるマーケティング等、専門家の支援による効果的な商品開発を促進

地域資源

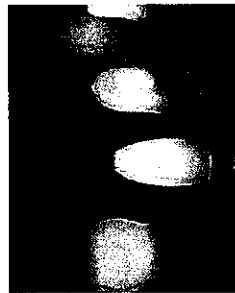
- (1) 地域の特産物として相当程度認識されている農林水産物または鉱工業品
- (2) 特産物となる鉱工業品の生産にかかわる技術
- (3) 地域の観光資源として相当程度認識されているもの

「地域資源」
を
「地域ブランド化」

地域の強みを活かした付加価値の高い産業の創出・育成

(事例)和紙の加工技術による照明器具の商品化

青谷和紙(株)(鳥取県鳥取市)では世界で初めて確立した「立体和紙抄紙」技術を活かし、継ぎ目がなく均一に漉かれた自由曲線を持つランブリエードを開発。この技術を更に発展させ、現在のライフスタイルに合わせ新たな照明器具を商品化し、販路拡大に取り組む。
(活用する地域資源:因州和紙)



(事例)筆製造技術を活用した化粧ブラシの商品化

(有)竹田ブラシ製作所(広島県熊野町)では「いつでもどこでも利用できる利便性」「安心・安全・衛生的」をコンセプトにした携帯用化粧ブラシの改良と販路拡大に取り組む。(活用する地域資源:熊野筆を製造する技術)



地域資源をまとめた効果的なブランド形成と販売促進

- ・各地域産品の関係企業や団体の連携により、地域資源をまとめたブランド化を推進
- ・地域団体商標制度を活用して、地域の特産品等に産地の地域名を付した商標の出願・権利化を推進

(事例)鳥しよ部の海産物のブランド化

(株)ふるさと海士(鳥取県海士町)では、マーケティング調査等を行い、既存商品の改良、隠岐・海士町の歴史背景を考慮した地域性・物語性のあるパッケージングの改善や新たな加工商品の開発を進め、隠岐・海士町ならではの本物の素材と味をまるごとお届けする思いを込めた「隠岐・海士 島風産」ブランドの確立を目指す。
(活用する地域資源:ケンサキイカ、隠岐のいわがき、海士のいわがき「普雷」)



(事例)中山間地の風景・生活の体験プログラム事業化

美咲ファイナスト(株)(岡山県美咲町)では、柳田の風景や農作業など、都市生活者が求める「癒し」体験プログラムや法人向けの人材研修、福利厚生プログラム等の事業化を目指す。
(活用する地域資源:柳田)



(事例)「萩の竹」を活用した竹製高級家具の商品化

TAKE Create Hagii株式会社(山口県萩市)では、古くから品質の良い竹として有名な「萩の竹」の硬く粘りがあるという特性を活かすとともに、フィンランドの世界的な家具メーカーであるアルテック社と連携し、竹製高級家具を開発。海外市場も視野に入れた販路開拓に取り組む。
(活用する地域資源:萩の竹)



高齢化の進む中山間地域・島しょ部の暮らし安心プロジェクト

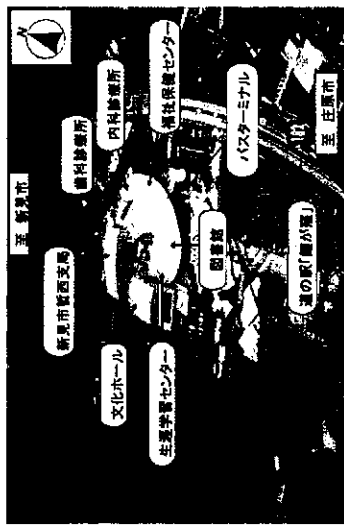
中国圏は全国に先行して人口減少・高齢化が進み、小規模な集落が広く分布する中山間地域等で集落機能の低下が進展しており、これら機能の維持・確保を図るため以下の取組を実施

- 生活サービスの利便性を向上させるワンストップ型の生活拠点の整備と交通機能の確保等による拠点や集落のネットワーク化の推進
- 暮らしを支える生活基盤の充実や共助の仕組み作りを通じた集落コミュニティの強化・再構築
- 都市住民のふるさと回帰を促進

中山間地域等を支える一次生活拠点機能の充実

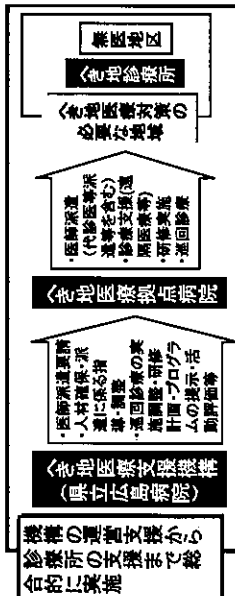
- ・診療所等の生活サービス機能や行政施設を一体化・集約化するワンストップ拠点の構築を推進
- ・多数の集落を総合的に支援・マネージメントし、集落機能維持と一次拠点機能を補完する、集落支援員や地域マネージャーの活用等の支援組織の構築を推進

(事例)「サービス機能集約化」
～さらめき広場・智西(岡山県新見市)

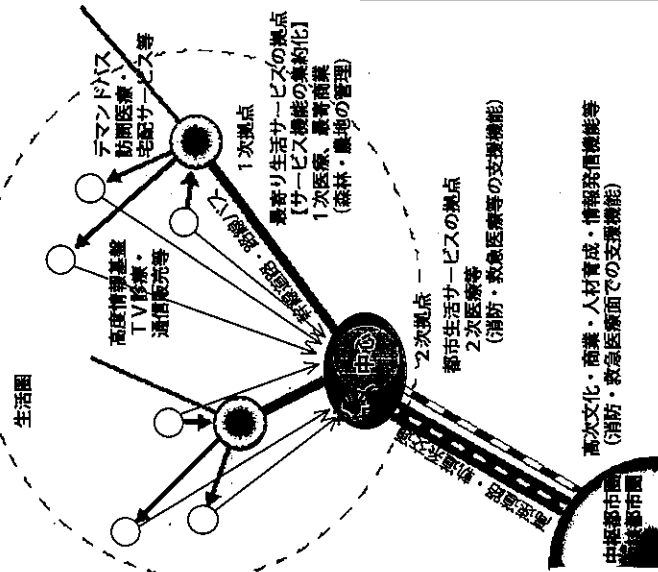


医療・福祉ネットワークの充実

- ・へき地診療所への医師派遣、研修の実施、へき地医療拠点病院と診療所の連携体制の構築等、総合的な地域医療支援を推進



へき地医療連携体制イメージ



6県連携による中山間地域等の暮らし安心向上を目指す調査研究の推進

- ・「島根県中山間地域研究センター」を事務局とした中国地方中山間地域振興協議会において、地域運営プログラムの開発等、現行研究テーマの発展を中心に実践的な研究等を推進



島根県
中山間地域研究センター

地域の実情に応じた交通機能の確保と情報通信環境の充実

- ・コミュニティバスや乗合タクシーの導入・再編、難島航路の維持等、地域のニーズに応じた公共交通の活性化・再生の取組を促進
- ・山間地等条件不利地域における、ブロードバンド・ゼロ地域の解消等の情報通信環境の充実を推進 (イメージ)



コミュニティバスの導入
乗合タクシーの導入
難島航路の維持

集落コミュニティの強化・再構築による共助の仕組みづくり

- ・集落型NPOの構築や複数の集落で地域自治活動を行う住民組織の設置による集落コミュニティの再構築や大学生の里山レンジャーによる地域住民と外部住民の協働による地域づくり活動を促進
- ・地域住民や地域企業等が主体となった独居老人等の見守りネットワークを構築するため、地域住民への見守り活動の周知及び体制整備

都市住民のふるさと回帰と二地域居住

- ・都市部へのアクセスの良さや中国地方の多様な自然や風土を生かした空家対策事業の推進や交流・体験モデルツアー等の交流・定住促進の推進

(事例)瀬戸内海の島しょ部の温暖な気候を活かした「島暮らし」



空を量めぐりツアー

岡山県空回諸島では、NPOかさおか島づくり海社が様々な島づくり活動を行っており、その一環として、瀬戸内海の温暖な気候や都市部へのアクセスの良さを活かして、平成14年に空き家対策事業をスタートさせ平成19年10月現在21世帯46人の1ターナー者を島に受け入れられている。

中国圏の未利用資源を活用した低炭素・循環型地域づくりプロジェクト

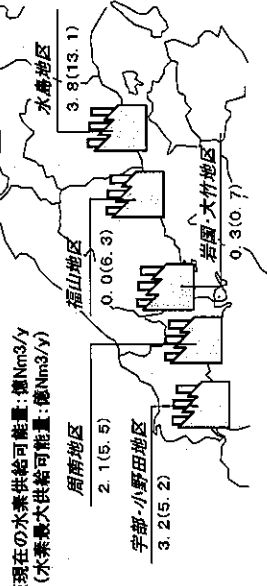
中国圏のポテンシャルを活かし、地球温暖化対策としての温室効果ガスの削減を一層推進するとともに、省資源・省エネルギー社会の実現に向け、以下の取組を実施
 ○森林資源等を活用した新エネルギーの導入やコンビナート等の産業特性を活かしたエネルギー利用を推進するほか、原子力発電について安全性を確保しつつ推進するなどエネルギー源の多様化・分散化を推進
 ○低炭素・循環型の地域づくりを目指し、省エネルギーや環境負荷の小さい都市・地域構造の実現に向けた取組を推進

自然・産業資源等の活用によるエネルギー源の多様化・分散化の推進

- ・山陰沿岸等の風況を生かした風力発電や日照時間の長い瀬戸内海側等での太陽光発電の推進
- ・廃食用油によるバイオディーゼル燃料の製造や木質バイオマスによる発電等のバイオマスの有効活用を市民・事業者・行政が一体となって推進
- ・コンビナートにおける石油精製等の副生水素の供給ポテンシャルを生かして、近畿や九州等とも連携を取りながら水素インフラ整備等の取組を促進



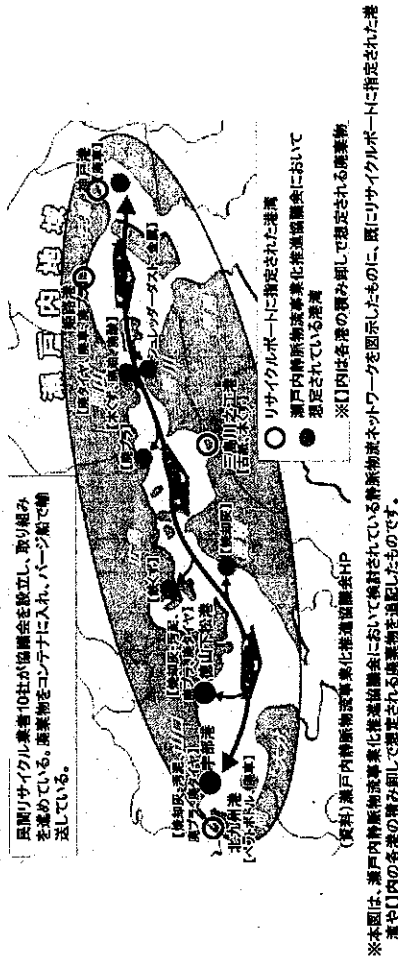
(事例) 西日本水素社会形成イニシアティブ
 水素エネルギー社会形成に向けて、中国地域のコンビナート等の水素製造ポテンシャルを活用し、技術開発、実証活動等を進めていくとともに、制度的課題の解決のため、スーパー・テックハイバレーン特区の活用も視野に入れ、近畿や九州などの近接地域とも連携を取りながら、水素インフラ整備等のプロジェクトを推進する。



※現在の水素供給可能量: 換Nm³/y
 (水素最大供給可能量: 換Nm³/y)

基礎素材産業を活用したリサイクル産業化による資源の有効活用

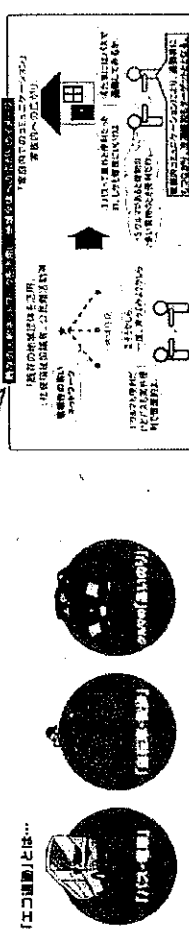
- ・瀬戸内海沿岸の素材産業をリサイクル産業拠点としても活用するために、瀬戸内静脈物流による広域リサイクルシステムを構築



環境負荷低減型の地域づくり

- ・市民・事業者・行政が一体となってゴミの発生を抑制する取組や環境に対する意識の啓発等、ゼロエミッションに向けた取組を推進
- ・公共交通利用促進等モビリティマネジメントを推進

(事例) 水島コンビナートにおけるエコ通勤
 従業員の9割が車で通勤するコンビナート企業と行政・交通機関事業者により協議会を発足させ、バスの運行や自転車買出などの実証活動等を推進



循環型・低炭素型社会に向けた調査・研究の推進

・カーボンオフセットを組み込んだツアーやイベントの開催や、ポテンシャルを生かした圏域内CO₂排出権取引の試行的な実施

瀬戸内海の保全・活用プロジェクト

多様な魅力を有する瀬戸内海を保全しつつ、活用を図るため以下の取組を実施

- 瀬戸内海を基軸とした近畿・四国・九州圏との広域連携を強化
- 失われた干潟、藻場の再生や災害等により荒廃した山の修復等の環境創造
- 瀬戸内海の景観、歴史、文化、食、街並み等を活用して国際観光にも資する魅力発信や瀬戸内海ブランドの構築
- 地形の制約等により不利な条件に置かれている離島地域等の振興

瀬戸内海の魅力を守り、伝える体制の強化

・瀬戸内海を「里海」として再生していくため、「瀬戸内海里海委員会」等の新たな広域的な連携体制を形成

協働による瀬戸内海の環境保全と創造

- ・「瀬戸内海ごみ対策検討会」による漂流・漂着・海底ごみの広域的な処理の検討及び事業の実施
- ・「リフレッシュ瀬戸内」活動等、住民等多様な主体との協働による河川流域及び海域や自然公園を含めた環境美化・清掃活動の実施

(事例)河川18水系と海岸370箇所、15万人の市民参加による「瀬戸内川と海のクリーンアップ大作戦」を実施



「瀬戸内川のクリーンアップ大作戦」

(事例)市民ボランティアによる清掃活動「リフレッシュ瀬戸内」の拡充及び啓蒙活動



リフレッシュ瀬戸内

瀬戸内海の交流促進とブランドの構築

- ・瀬戸内海クルーズ観光や瀬戸内海スローツーリズムを振興するため、東アジア地域等の旅行会社やメディアを対象に体験・視察ツアーを実施
- ・伝統芸能や現代アートを通じて瀬戸の島々をネットワーク化する「瀬戸内国際芸術祭」等の新たな瀬戸内海ブランドを構築するため、多様な主体の連携による情報発信を推進

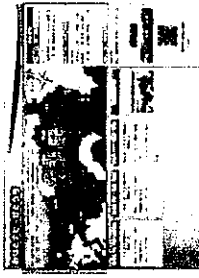
(事例)瀬戸内国際芸術祭

2010年に、瀬戸内海の7つの島(直島、豊島、女木島、男木島、小豆島、大島、犬島)と高松を会場として、島々の歴史や文化を活かした現代アートの祭典を開催予定。



精細所 (岡山県犬島)

(事例)航路情報提供サイト「みなとナビせとうち」の拡充



瀬戸内海の魅力を活かす離島地域等の振興

- ・笠岡諸島の離島ツアーや島暮らし体験、「瀬戸内しまなみ大学」の体験学習等を通じて、二地域居住やUJiターンにもつながる都市住民等との交流を促進
- ・旅客ターミナルの整備や情報提供施設の整備により魅力ある総合的な港づくりによって地域活性化を促進

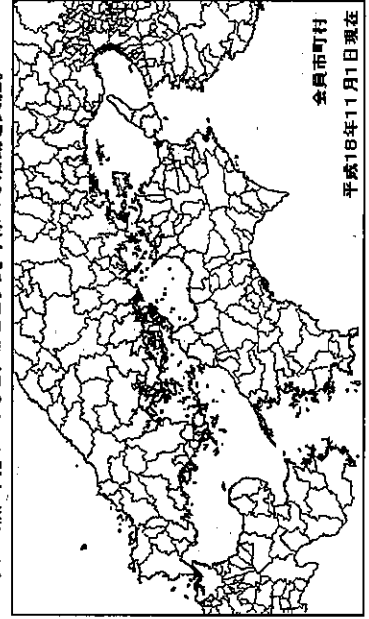
(事例)ぷらっと(PLAT!)発達計画



尾道系端港及び瀬戸田港において、旅客ターミナルの整備や情報提供施設の整備を進め、みなとの拠点機能の強化を行うことにより、観光拠点を中心に地域住民や訪問者の交流を促進

(事例)瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会

瀬戸内海沿岸に位置する各市町村が一堂に会し、新たな文化の創造、観光、レクリエーションの振興と発展を図ることを目的に平成3年に設立。以降これまで「リフレッシュ瀬戸内」や「みなとナビせとうち」等様々な活動を実施。



平成18年11月1日現在
会員市町村
瀬戸内海沿岸域107の市町村、11府県が加入

中国圏まるごと観光推進プロジェクト

中国圏が一体となった広域的な連携による観光振興の推進と圏域のアイデンティティと一体感を醸成するため以下の取組を実施

- 中国圏ならではの魅力を活かした観光ルート・メニューの充実
- 東アジア地域等からの誘客を重点対象とした国際競争力のある新たな観光商品の開発等の推進
- 世界文化遺産に代表される個性と魅力ある歴史・文化の保護・継承と創造

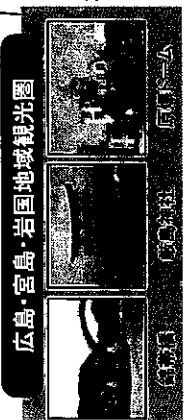
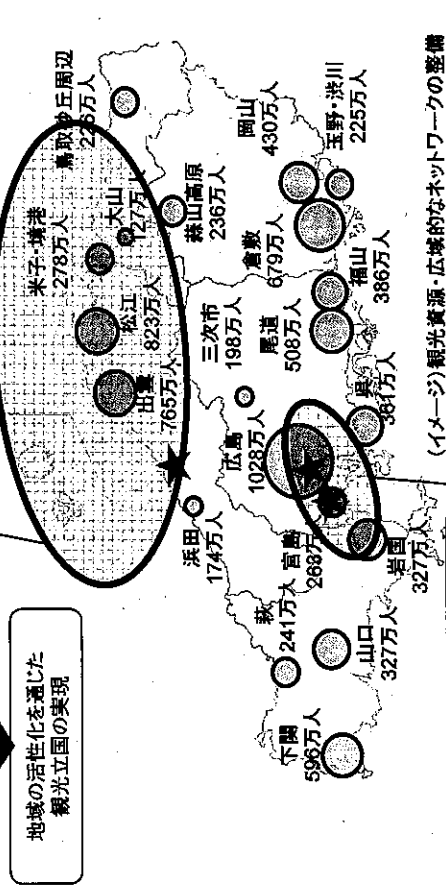
魅力ある観光地の形成とネットワーク化

- ・「中国地域観光推進協議会」等を中心に、他圏域も含む広域観光ルートの創造や誘客促進等の共同事業を推進
- ・魅力ある観光ルート・メニューの形成に向けて、世界遺産等の文化遺産の活用や、国立・国定公園、国営公園等の観光拠点の整備を推進
- ・「山陰文化観光協議会」、「広島・宮島・岩国地域観光圏推進協議会」等の活動を通じて、観光圏の整備を推進
- ・新しい形態の旅行商品の創出と流通の促進を図るため、「中国地域産業観光推進会議」等の取組によるスロートゥーリズム等のニューツーリズムの振興を推進

(事例)観光圏整備事業

- ・宿泊の魅力向上
- ・観光コンテナツツの充実
- ・交通・移動の利便性向上
- ・観光案内・観光情報の提供

地域の活性化を促した観光立国の実現

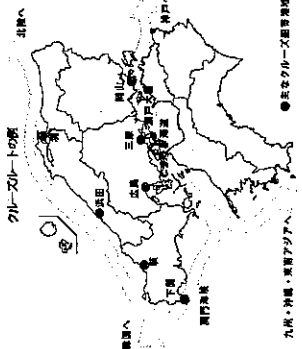


(イメージ)観光資源・広域的なネットワークの整備

主要観光地入り込み客数・各県観光客入込動向調査(H18)より
(各県によって計上方法が異なる)

東アジア地域を中心とした外国人観光旅客の来訪の促進

- ・「中国地方国際観光ビジネスフォーラム」や、外航船を含むクルーズ客船の寄港促進、空港連携による国際旅客チャーター便の拡充を他圏域とも連携し推進



(事例)中国地方国際観光ビジネスフォーラム

中国地域観光推進協議会では、中国地方における最大のインバウンド商圏であるビジネスフォーラムを、経済界、観光団体、行政等と連携し、開催。

2008年は、中国、韓国、台湾のほか、対象市場として香港を新たに追加。

関係者を国内に招聘するだけでなく、高い効果が見込める海外出張事業にも注力(2008年は韓国・台湾)。

中国地域の「食」に焦点を当てPR。

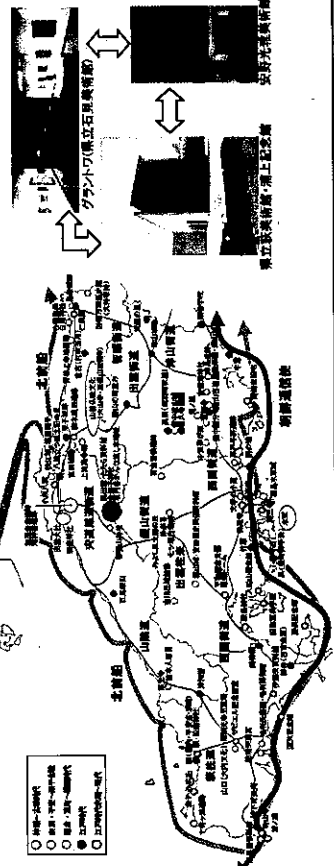
魅力ある旅行商品の造成と中国地方への訪日ツーリズムの飛躍的拡大を目指す

魅力ある歴史・文化の保護・継承・創造

- ・原爆ドーム、厳島神社、石見銀山の三つの世界遺産に加え、新たな世界遺産登録を目指した調査・保存を推進
- ・各地域の個性的な美術館等を広域的にネットワーク化する美術館回廊構想等を推進

(事例)鳥根・山口県間の美術館回廊構想

鳥根県側のグラントワ(県立石見美術館)、石正美術館、安野光雅美術館等、山口県側の県立萩美術館・浦上記念館等を繋ぐことで、魅力と情報発信力のアップを検討

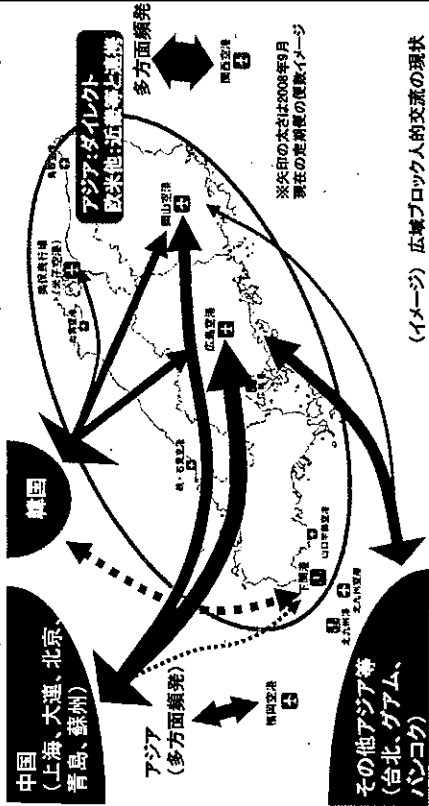


東アジア等との国際交流推進プロジェクト

東アジアとの広域ブロックにおける人的交流のゲートウェイを形成するため以下の取組を実施
 ○近畿圏・九州圏等との機能連携を図りつつ、港湾や空港の機能の強化や高速交通基盤の整備、充実を推進
 ○中国圏の特性を活かして平和・医療支援・災害復興・環境・人材育成等の分野での国際貢献の拡大

人的交流のゲートウェイ形成に向けた国際交通機能の強化

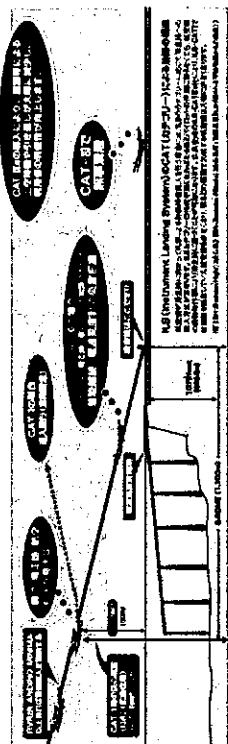
- ・広島空港、岡山空港、米子空港において、国際航空路線の拡充・充実やCIQ体制の充実、アクセス交通の強化を推進
- ・下関港、広島港等において釜山航路等の国際フェリー・貨客航路を拡充



(イメージ) 広域ブロック人的交流の現状

(事例) 広島空港のILS (計器着陸装置) の高カテゴリー化

GAT-IIIaは滑走路上の視距離が200m以上あれば、オートパイロット(自動操縦)により着陸可能となります。



中国圏における多文化共生社会の構築

- ・外国人受け入れ環境の整備に向け、外国人居住者を対象とする調査・研究や情報発信を推進
- ・中華人民共和国やブラジル連邦共和国等の総領事館等の誘致を促進

官民が一体となった経済・文化国際交流の推進

- ・東アジア地域との国際見本市・商談会の開催・参加を通じて、地理的近接性や密接な交流の歴史の深化を図る
- ・「広島国際アニメーションフェスティバル」や「世界スカウトジャンボリー」等の国際イベントを開催・誘致

(事例) 広島国際アニメーションフェスティバルの開催
 世界4大アニメフェスティバルの一つとして、愛と平和をテーマに2年に1度開催される国際イベント。1985年に始まり、アニメ作家の聖地として世界的に高い評価を受けている。



開催状況



授賞式の様子

(事例) 東アジア経済交流推進機構の取組
 日中韓の3カ国10都市が連携して環黄海経済圏の発展に向けた都市連携、経済交流を推進 (2004年11月設立)



世界平和等の国際貢献の推進

- ・国際医療協力の推進等により、世界の平和と安定に貢献
- ・国際救援物資の備蓄や海外の災害等へのNGO等と連携した復旧・復興支援を推進

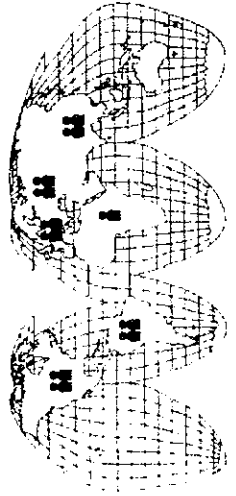
(事例) 岡山空港内「救援物資備蓄センター」

海外で大規模な災害が発生した際に、国際救援活動を行うNGO等を支援できるように「救援物資備蓄センター」を設置



(事例) 放射線被爆者医療国際協力推進協議会による医師の受入・派遣

広島が有する放射線被爆者治療の蓄積を活かして世界に貢献するため、海外への医師の派遣や受入研修などを実施(1991年設立)



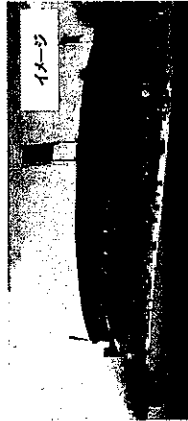
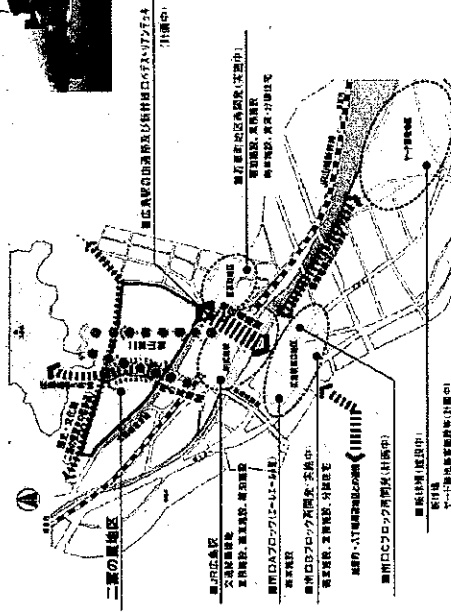
分散型地域構造に応じた集約型都市整備プロジェクト

都市が多様な自然に近接し、適度な密度で分散している地域特性を活かした都市の生活スタイルを確立するため以下の取組を実施
 ○中心市街地における既存ストックを活用した市街地整備や、地域資源を活用したまちづくりの推進
 ○地域特性に応じた施設整備による快適な生活環境の形成

自立的発展の拠点となる中核都市の整備

- ・高次都市機能の集積を図るため、低・未利用地等の活用や既存市街地の再生による拠点整備を推進
- ・集約型都市構造に向けて、都心居住の実現、鉄道駅等の交通結節点の整備や公共交通システムの高度化を推進

(事例)低・未利用地等の活用や既存市街地の再整備による拠点整備や都心居住「広島駅周辺の再開発」(広島市)

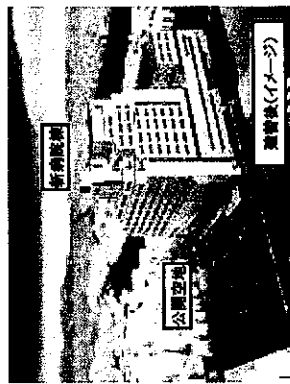


(事例)LRVの導入等による公共交通システムの高度化(岡山市)



(事例)医療施設を核とした既存市街地の再整備による拠点整備や都心居住(島根県松江市)

高次医療の確保・充実、都心居住の推進、交通の場・賑わい空間の創出等により、中海・宍道湖周辺の都市圏における拠点整備を図る



生活圏の中心となる中小都市の整備

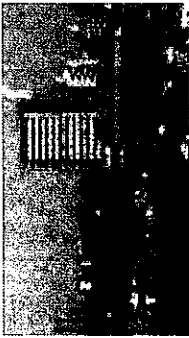
- ・基礎的な医療、福祉、教育、文化、消費等の日常生活に必要な生活関連サービスの一掃の維持・充実を図るため、中心市街地における街なか居住や病院、福祉施設、学校等の公共・公益施設の街なか立地を推進
- ・都市機能の回復を図るため、道路等の公共施設整備や老朽建築物の除却と共同建替、公営住宅等の整備等を行うとともに、統一感のある街なみ整備を推進

(事例)低・未利用地等を活用した公共・公益施設の街なか立地(広島県府中市)



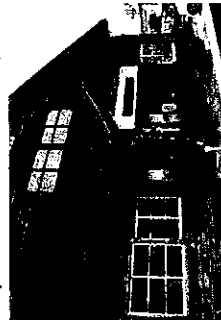
大規模工場跡地への統合小中学校の整備、歩道の整備、自由通路等の周辺整備など、さらなる都市機能の集積を図る

(事例)統一感のある街なみ整備による都市機能の回復(山口県宇布市)



既存ストックを生かした都市再生

・既存市街地を地域内外の人々にとって魅力ある地域として再生するため、既存ストックや空間地を利用した修復型の都市再生を推進



中国圏のサービス産業育成プロジェクト

サービス産業の生産性の向上・イノベーションの促進やソフトウェアやデザイン、コンテンツ等の特徴あるサービス産業の集積強化を図るため以下の取組を実施
 ○ サービス産業の集積拠点の整備、企業間の連携、交流の促進、人材育成等の推進
 ○ 地域の関係主体が連携した生活支援サービス産業の創出支援

サービス産業の生産性向上・イノベーションの促進

- ・ものづくり産業が有する卓越した製造管理ノウハウの適用事例やICTの活用事例等を発掘し、普及を推進
- ・中国圏における映画やアニメーション等のコンテンツを活用した地域活性化の支援及びそれぞれのコンテンツ産業の育成を推進
- ・ICT技術開発プロジェクトのように、デジタルコンテンツ系の産業を創出するため、関係機器の開発・製造やコンテンツ制作者人材育成を推進

(事例)ものづくり産業のノウハウを活用した生産性の向上
 医療法人社団 いでした内科・神経内科クリニック(広島県)



トヨタ生産方式を導入。「来院・受付から会計・検院まで60分」という目標を掲げ、徹底したムダ取りにはじまる業務プロセスの改善や効率化を実施。これにより60分以上で診察を終了した患者の割合が2年間で38%から85%に改善

トヨタ方式で改善したナーズステーション

(事例)産学連携によるイノベーション (㈱アスカネット(広島県))

レイアウトソフトを無料配布し、顧客がオリジナルでデザインすることで、ニーズに対応しつつコストを削減。さらに、IT技術の活用による生産性を向上と産学連携によるイノベーションにより、市販の写真集と同等の品質を確保しつつ、低価格を実現し、ビジネスとして成立しなかった個人向け写真集を1冊単位で制作することを可能とし、高い顧客満足度を得ている。



アルバム制作例

(事例)ICT技術開発プロジェクト(高根県)
 パーチャルリアリティに関する技術を開発し、当該技術を県内企業に移植し、(ハード)製造・(ソフト)制作体制を整備して、新事業を創出



産業支援サービス産業の集積強化

- ・企業の競争力向上を支援する産業支援サービス産業の集積拠点の形成を推進
- ・地域振興の取組等と連携して、国際会議等の実施等について、全国に対する情報発信や企業間との交流・連携を促進

(事例)産業支援サービス産業拠点施設の整備

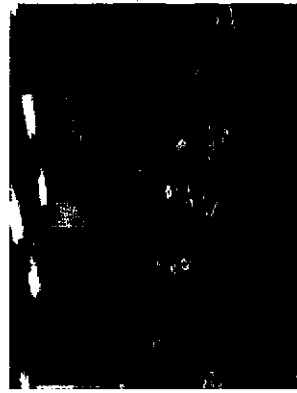
産業支援サービス産業(ICT関連、デザイン、コンサルタント等)の振興を図るため、産業支援サービス産業の集積拠点を整備し、買オフィスを提供するとともに、相談指導、販路開拓等の支援を実施



(イメージ図)

(事例)ソフト系IT産業の振興

鳥根系のプログラミング言語Rubyの普及と集積を目的に、Rubyの資格認定試験や、ビジネス利用に向けた関連プロジェクトを実施。さらに、社外人から小学生と幅広い人材育成により県内のソフト系IT企業の事業拡大を支援



中学生Ruby教室(松江市開催)

生活支援サービス産業の創出

- ・介護・福祉、まちづくり、子育て支援等、地域の社会的課題の解決を手掛けるコミュニティビジネスを支援するため、多様な主体から構成される協議会組織の活動を推進

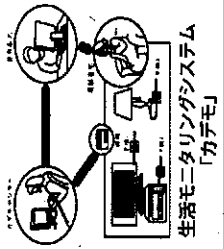
(事例)高齢者介護予防サービス(ガンパルーン体課)
 (NPO法人コーチズ(広島県広島市))

高齢者の介護予防体操(ゴムボールを利用した「ガンパルーン体操」)等を開発し、指導者の養成や運動教室等のサービスを提供



(事例)緊急通報と生活モニタリングで安心・安全サービスを提供 (㈱アスカネット(株))

ITと無線技術を活用して、緊急通報システム「サスケ」と生活モニタリングシステム「カデモ」により、高齢者や健康に不安のある方への福祉サービスを提供



緊急通報生活サポートシステム「サスケ」
 生活モニタリングシステム「カデモ」

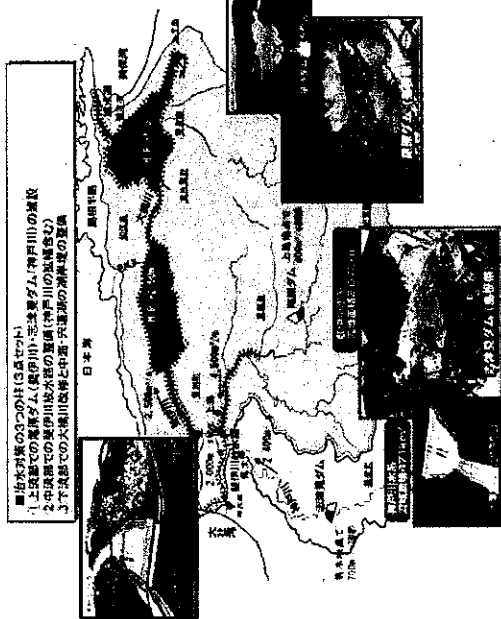
美しく強靱な中国圏域づくりプロジェクト

- 生活や経済活動におけるリスクマネジメントを進めつつ、多様な自然環境の保全と再生を図るため
- 流域圏や沿岸域における災害対策、治水対策や、都市型水害対策、防災拠点施設の強化
- 災害時の緊急輸送ネットワークの確立・強化、施設の老朽化対策等、既存の社会インフラの戦略的な維持管理を推進
- 情報通信技術を活用した防災体制の確立等の地域防災力の向上
- 日本海、東シベリアの海ゴミ対策、枯渇が懸念される海洋資源保護、黄砂等の対策等の推進
- 森林の水源涵養機能も含めた健全な水循環系の構築や閉鎖性水域の水質浄化、森林保全等の推進

治水・土砂・高潮対策の推進

- ・河川流域圏における総合的な治水対策や、河川改修、河川・海岸高潮対策及び海岸侵食対策の推進

(事例) 斐伊川・神戸川治水対策



社会資本・建築物等の耐震性強化

- ・高規格幹線道路や一般国道などの緊急輸送道路の橋梁耐震対策等、大規模災害時・緊急時に対応可能な社会資本の強化や建築物の耐震化による地震に強い地域づくりの推進

(事例) 鳥取西部地震による
岸壁の被災状況



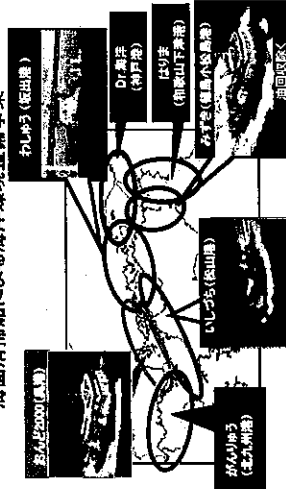
(事例) 橋梁の耐震補強状況
(一般国道2号五日市高架橋)



国際的な環境対策・海洋資源保護の促進

- ・清揚船によるゴミ回収や住民による海岸の漂着ゴミ回収、海域における漂流ゴミ、海底ゴミの調査、監視の強化等の海ゴミ対策を推進
- ・日本海西部地域の排他経済水域における水産資源の生産力向上を図るため、保護育成礁を設置する等、沖合海域の漁場の整備を推進

海面清掃船による海洋環境整備事業



(事例) 日本海・黄海沿岸の海辺の埋没・漂着物調査
1996年から日本、韓国、中国及びロシアの日本海沿岸地域の地方自治体やNGOの参加により、海辺の埋没・漂着物の調査を実施している。



健全な水循環系の構築など自然環境の保全と再生

- ・藻場の再生やヨシ帯の整備等の健全な水循環系の構築の推進

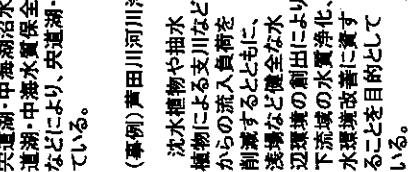
(事例) 宍道湖・中海の水質保全
宍道湖・中海水質保全計画にもとづく宍道湖・中海水質保全事業や、水質浄化事業などにより、宍道湖・中海の水質保全を進めている。

(事例) 荒田川河川浄化施設

沈水植物や抽水植物による支川などからの流入負荷を削減するとともに、藻場など健全な水環境の創出により、下流域の水質浄化、水環境改善に資することを目的としている。



造成された藻場

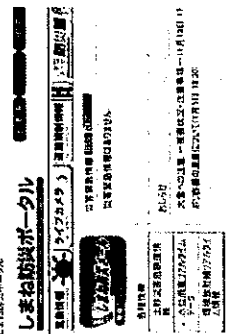


防災生活圏の強化

- ・河川防災ステーションや道の駅の防災拠点化等、災害時の迅速な緊急復旧活動を実施する防災拠点整備の推進
- ・多様な手段を活用した情報通信システムの整備や防災情報システムのネットワーク化等の情報共有の推進

(事例) しまね防災ポータルサイト

気象注意報、水雨雨量、河川防災、土砂災害、消防防災などの防災情報を一元化するともに、交通機関やライフライン情報も併せて掲載。



中国圏の人づくりプロジェクト

地域の持続的な発展を支える多様な人材を確保するため以下の取組を実施

- 産業活動を支える研究開発や新製品・新サービスの開発に携わる人材の確保・育成、大学等の高次教育・研究機能を活用した広域連携に基づく人材育成
- 地域を支える担い手の育成の推進

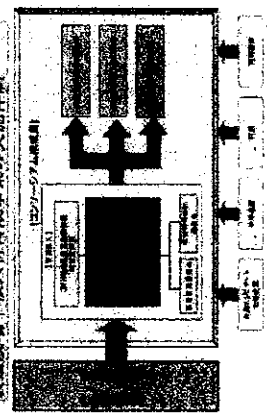
ものづくり産業における高度な技術・技能を有する人材の育成

- コンビナート製造現場中核人材育成事業等をモデルとした、産学官連携による中核人材育成カリキュラムの開発・実施の推進
- ステンレス加工業の若手技術者養成等、高等専門学校や工業高校、地域の経済団体・企業、行政等でものづくり人材を育成するプログラムの開発・実施

(事例) コンビナート製造現場中核人材育成事業

製造現場の中核人材を育成するカリキュラムを開発し、平成19年度から5コース21科目の講義を行っている。

製造現場中核人材育成事業の実施内容



ステンレス加工の実習

(事例) 産官学連携による若手技術者育成

岡山県津山地域では、「つやま新産業創出機構」をH8年に設立し、約70社立地しているステンレス加工業の次世代を担う若手技術者の養成を目的とした教育プログラムを、津山高専を中心とした産学官の連携により進めている。

多様な人材を活かすための就職支援

- 若年者や子育て女性の就業促進を図るため、就職支援センターによる就職相談、職業紹介等ワンストップサービスの提供や実践的な職業訓練実施を推進

地域を支える人材の育成

- 道路や河川の清掃・緑化の取組等について、地域住民等の多様な主体の連携により社会基盤管理を推進
- 中山間地域等を活動の場として、若年層からの森林ボランティアの育成等の自然を通じた地域の活性化を支える人材育成の推進

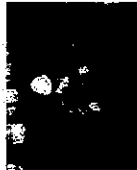
(事例) 地域住民による社会基盤の管理水辺EN組プログラム：江の川、高津川

河川の一定区間について、住民団体、河川愛護団体、NPO、企業等の自発的な河川ボランティアを募集し、美しい河川環境づくりを実施。



(事例) 森林ボランティア育成講座

松江市のNPO法人もみれ倶楽部では、「里山自然塾」、「里山こども自然塾」を実施しているほか、鳥取県内各地で、実践的森林ボランティア活動をしたり、仲間を増やすために、森林ボランティア養成講座を開いている。

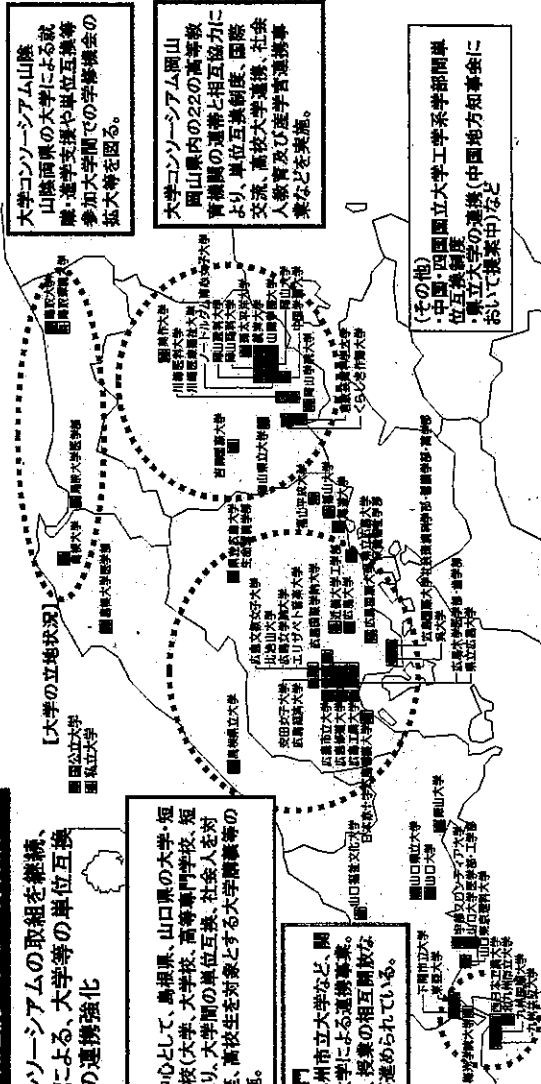


大学等の広域連携による人材育成

- 各地の大学コンソーシアム間の取組を継続、発展させることによる、大学等の単位互換や共同事業等の連携強化

教育ネットワーク中国
広島県内の大学を中心として、鳥取県、山口県の大学・短大を含む四公立27校(大専、大専校、高等専門学校、短期大学)等の連携により、大学間の単位互換、社団法人を対象とする生涯学習講座、高校生を対象とする大学就職等の提供などの活動を実施。

大学コンソーシアム岡山
下関市立大学、北九州市立大学など、岡山地区に立地する6大学による連携事業。共同事業や公開講座、授業の相互開放などを行う方向で検討がなされている。



子育て支援のための環境づくり

- 子育て支援のための環境づくりと関係者が連携した子育て支援体制づくりの推進
- 子供・産婦人科交流プロジェクトを推進

(事例) 地域子育て支援拠点事業(センター型)の事例(岡山県倉敷市)

小ざら地域子育て支援センターは、一時保育事業、子育て支援センター事業、ふれあい子育て支援事業の3つの事業を柱として子育て支援を行っている。



(事例) 岡城自然体験塾

岡城の島町(都万地区)では、平成13年から小学生を対象とした1週間程度(平成20年度は4泊5日)の田舎暮らし体験を実施している。



近畿圏広域地方計画の策定状況について

平成21年5月21日

政策企画総室

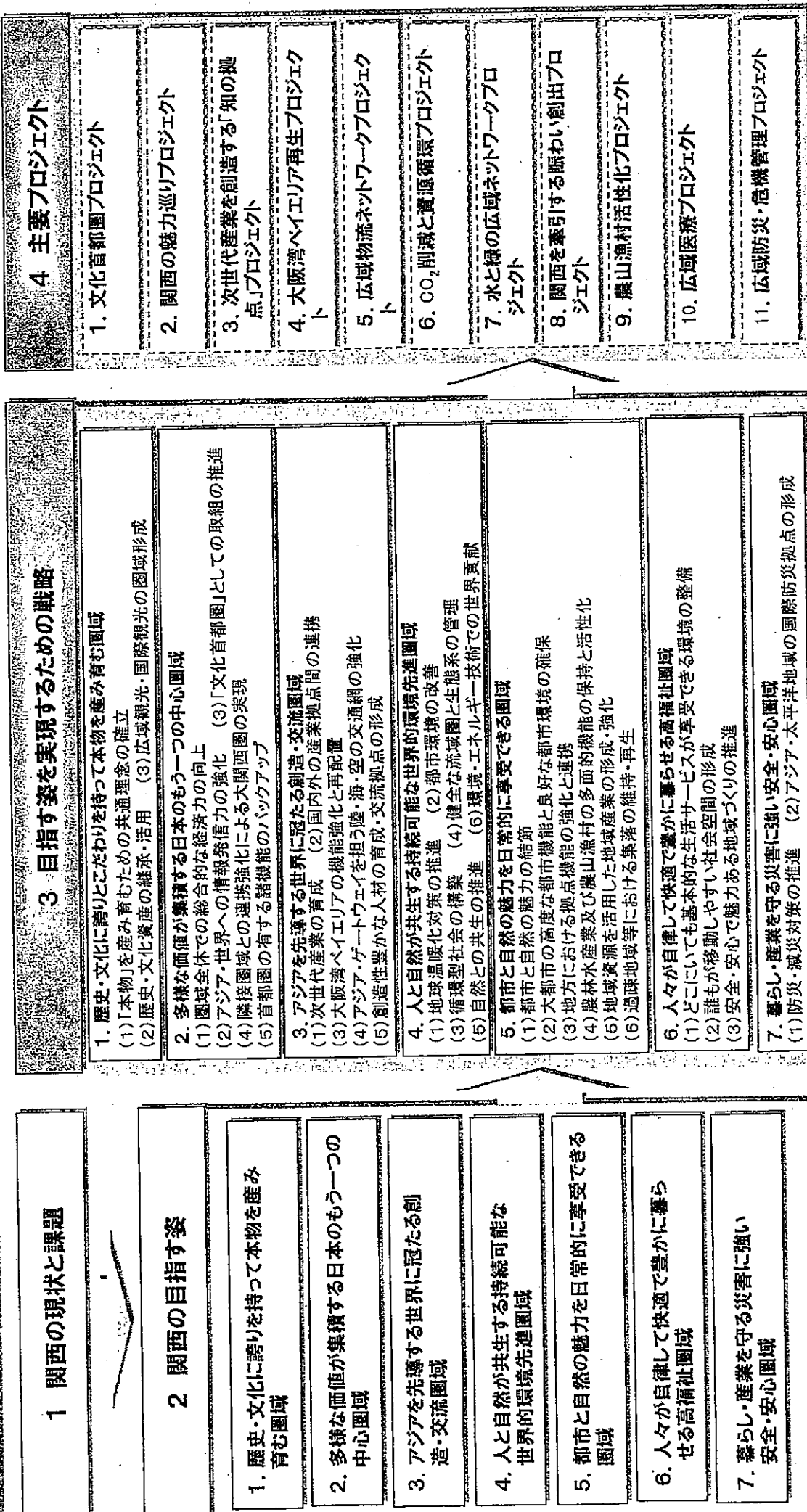
近畿圏広域地方計画は、平成20年10月21日に第1回法定協議会が開催され、中間整理としてとりまとめられた後、今年夏頃の国土交通大臣決定に向けた策定作業が進められているところである。

近畿圏広域地方計画における中間整理の構成及び主要プロジェクトの概要は、別添のとおりである。

(参考) 今後のスケジュール

- ・平成21年6月1日 第4回幹事会
- ・平成21年6月10日 第2回法定協議会
- ・平成21年6月中下旬～ 法定パブリックコメント
- ・平成21年夏頃 第3回法定協議会、国土交通大臣決定

近畿圏広域地方計画 中間整理の構成



1 関西の現状と課題

2 関西の目指す姿

1. 歴史・文化に誇りを持って本物を産み育む圏域

2. 多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域

3. アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域

4. 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

5. 都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域

6. 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域

7. 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

3 目指す姿を実現するための戦略

1. 歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み育む圏域

(1) 「本物」を産み育むための共通理念の確立
(2) 歴史・文化資産の継承・活用 (3) 広域観光・国際観光の圏域形成

2. 多様な価値が集積する日本のもう一つの中心圏域

(1) 圏域全体での総合的な経済力の向上 (2) 「文化首都圏」としての取組の推進
(3) アジア・世界への情報発信力の強化 (4) 隣接圏域との連携強化による大関西圏の実現
(5) 首都圏の有する諸機能のバックアップ

3. アジアを先導する世界に冠たる創造・交流圏域

(1) 次世代産業の育成 (2) 国内外の産業拠点間の連携
(3) 大阪湾ベイエリアの機能強化と再配置
(4) アジア・ゲートウェイを担う陸・海・空の交通網の強化
(5) 創造性豊かな人材の育成・交流拠点の形成

4. 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進圏域

(1) 地球温暖化対策の推進 (2) 都市環境の改善
(3) 循環型社会の構築 (4) 健全な流域圏と生態系の管理
(5) 自然との共生の推進 (6) 環境・エネルギー技術での世界貢献

5. 都市と自然の魅力を日常的に享受できる圏域

(1) 都市と自然の魅力の絶頂
(2) 大都市の高度な都市機能と良好な都市環境の確保
(3) 地方における拠点機能の強化と連携
(4) 農林水産業及び農山漁村の多面的機能の保持と活性化
(5) 地域資源を活用した地域産業の形成・強化
(6) 過疎地域等における集落の維持・再生

6. 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域

(1) どこにいても基本的な生活サービスが享受できる環境の整備
(2) 誰もが移動しやすい社会空間の形成
(3) 安全・安心で魅力ある地域づくりの推進

7. 暮らし・産業を守る災害に強い安全・安心圏域

(1) 防災・減災対策の推進 (2) アジア・太平洋地域の国際防災拠点の形成

4 主要プロジェクト

1. 文化首都圏プロジェクト

2. 関西の魅力巡りプロジェクト

3. 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

4. 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

5. 広域物流ネットワークプロジェクト

6. CO₂削減と資源循環プロジェクト

7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

9. 農山漁村活性化プロジェクト

10. 広域医療プロジェクト

11. 広域防災・危機管理プロジェクト

5 計画の効果的推進

1. 計画の重点化・効率化
2. 他の計画・施策との連携

3. 多様な主体の参加と協働
4. 計画の進捗状況の把握

1. 文化首都圏プロジェクト

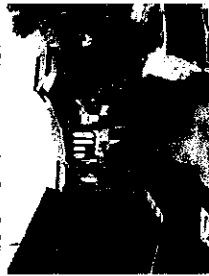
○日本を代表する資源である「本物」を大事にし、まちづくりに活かし、新たな「本物」を産み出す風土を醸成
 ○関西の特色ある資源を活かした広域的な取組を展開し、「本物」の魅力や美しさを国内外に発信し、「本物」を求め訪れる人を増加
 ○これにより、我が国を牽引する文化首都圏（多様で厚みのある文化の集積を活かして、我が国を代表し、牽引する役割を担う圏域）を形成

「関西ブランド」の創造

関西の「本物」＝「ほんまもん」を活かした地域の取組

滋賀県高島市

比叡山系の伏流水が湧き出す針江地区の清流



世界に類をみない水・生活文化

先人の知恵が生んだ生態系を活かした水浄化システム「かばた」



勉強する場、癒しの場として、積極的にまちづくりを展開

出典：滋賀県資料

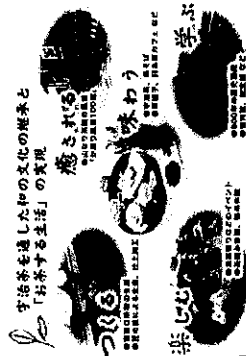
京都府山城地域

日本茶の原点 宇治茶の郷の茶畑



800年の歴史・文化 日本茶の原点

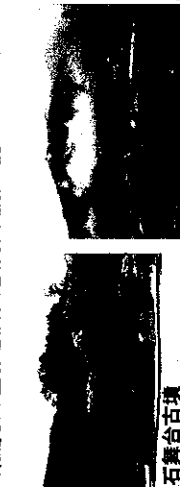
宇治茶を運じたまろづくりを展開



出典：京都府資料

奈良県明日香村

飛鳥京の面影を残す道跡群や農村・里山・水辺空間



石舞台古墳

古代日本の道跡群・原風景

瀬田オーナー制度等による地域の自然環境保全



出典：奈良県資料

兵庫県豊岡市

コウノトリの保存活動



コウノトリとの共生

無農薬農法等による良質な餌の確保



出典：JIAたま

無農薬農法の米や酒をブランド化、販売場



出典：コウトリ本舗 出典：豊岡市HP

和歌山県湯浅町



醤油発祥の地

醤油発祥地と歴史的街並みを活かし、全国醤油サミットを開催

出典：清瀬観光協会、高工委

大阪府堺市

中世の自由都市が育んだ匠の技の継承

堺打刃物 鉄砲鍛冶の知恵と技の生きる自転車



伝統産業を活かした観光まちづくり

出典：堺刃物工業協同組合連合会HP

大阪府大阪市

定席の寄席による上方落語の継承



天満天神楽亭

記念行事を契機とした「本物」の活用・創造

平城遷都1300年を契機としたまちづくり

平城宮跡を活かした公園整備

沿道景観整備

平城遷都1300年(2010年(皇国守元))
出典:平城遷都1300年HP

朱雀門(1998年復原)
出典:奈良文化財研究所HP

良好な景観の形成
中心市街地活性化
歴史的街並みの回復

パークアンドバスライドの推進

パークアンドバスライド

若子起業教育施設を囲むインキュベーション施設
出典:奈良市中心市街地活性化基本計画

ならまち

源氏物語千年紀を契機としたまちづくり

源氏物語千年紀を契機とした「古典の日」関連事業の推進

源氏物語ミュージアム
出典:源氏物語ミュージアムHP

源氏物語千年紀を契機とした「古典の日」関連事業の推進

文化的景観の保全・活用

歴史を活かしたまちづくり

歴史的建造物(町家)の復原・修理、伝統的行事の継承等

祇園祭

大規模地震等からの「本物」の保全

文化財保全のための防災訓練

出典:京都市消防局HP

2. 関西の魅力巡りプロジェクト

- 関西各地に長期滞在型観光にも対応しうる魅力的な観光資源を創出
- 広域観光ルートを整備し、複数の観光地を組み合わせた広報・旅行商品化を図る「広域ツーリズム」を展開
- 旅行者の利便性を圏域全体で高めるとともに、観光のプロモーション活動を関西共同で展開

関西各地に魅力的な観光資源を創出

「まちごと観光資源」の創出

【彦根市】

核となる観光資源



沿道の修景



その他、コピキタスの観光案内、特産品の販売、食文化の継承など

【高野町】

核となる地域資源



沿道の修景、歩きやすい歩道の整備



まちかごとに休憩所を設置

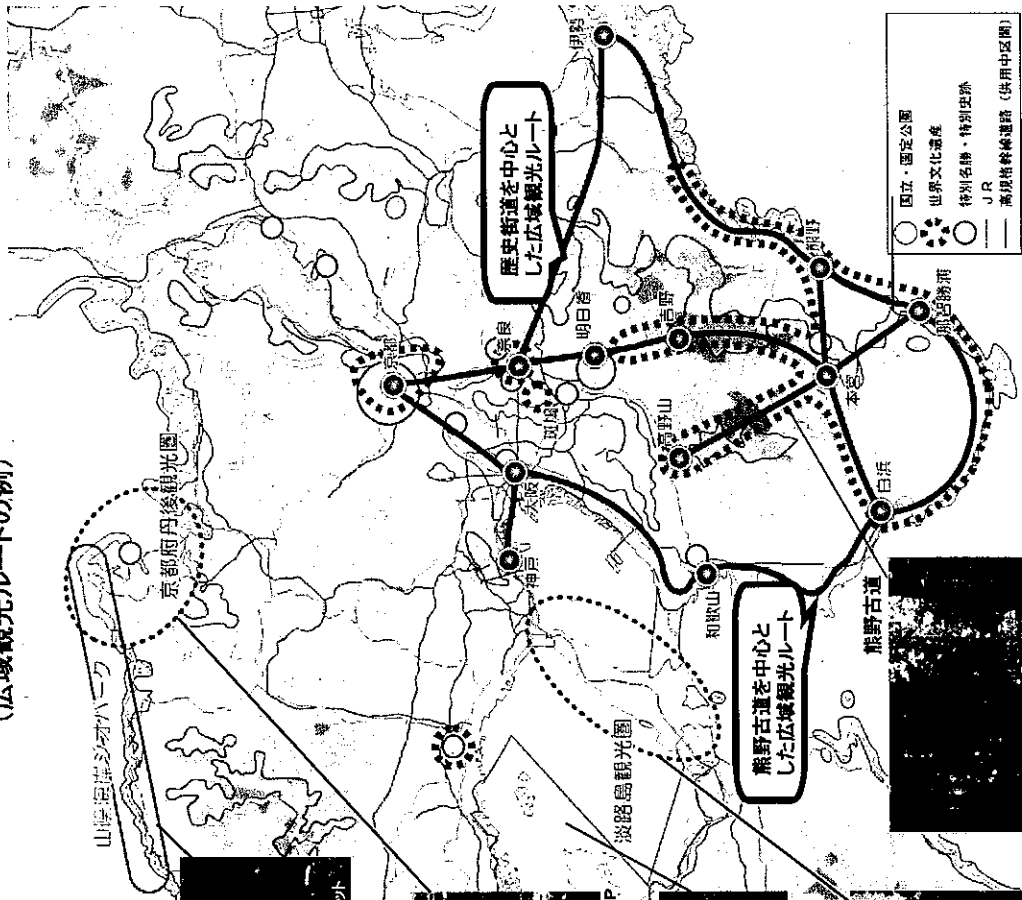


外国語の観光案内版を設置



多様で魅力ある広域観光ルートの形成

(広域観光ルートへの例)



山陰海岸ジオパーク

京都府丹後観光圏



出典 観光庁HP

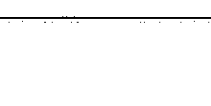
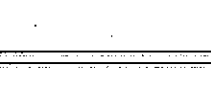


せとうち・感動体験コース

出典 国土交通省HP



出典 観光庁HP

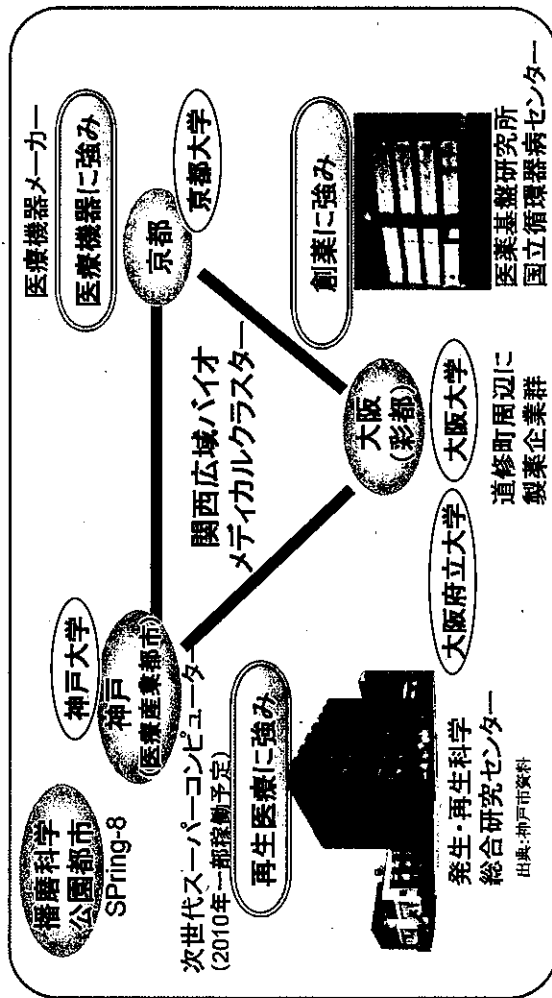


3. 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

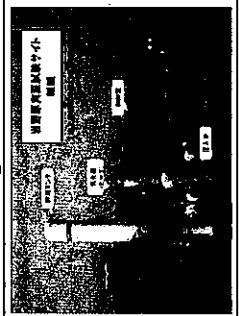
- 才能ある人材が集まる拠点地区や広域連携による拠点群を、関西の「知の拠点」として構築
- 次世代産業を担う人材の定着と利便性の向上のための環境整備
- 新たな産業の芽の創出による環境変化に強い産業構造への変革

世界に冠たる次世代産業の育成

関西広域バイオメディカルクラスター構想



関西学研都市等の環境・エネルギー関連の研究成果を広域展開
CO₂地中貯留プロジェクト



分離・回収したCO₂を、地中に長期的かつ安全に貯留する技術を開発するプロジェクト。
出典: (財)地球環境産業技術研究機構IP

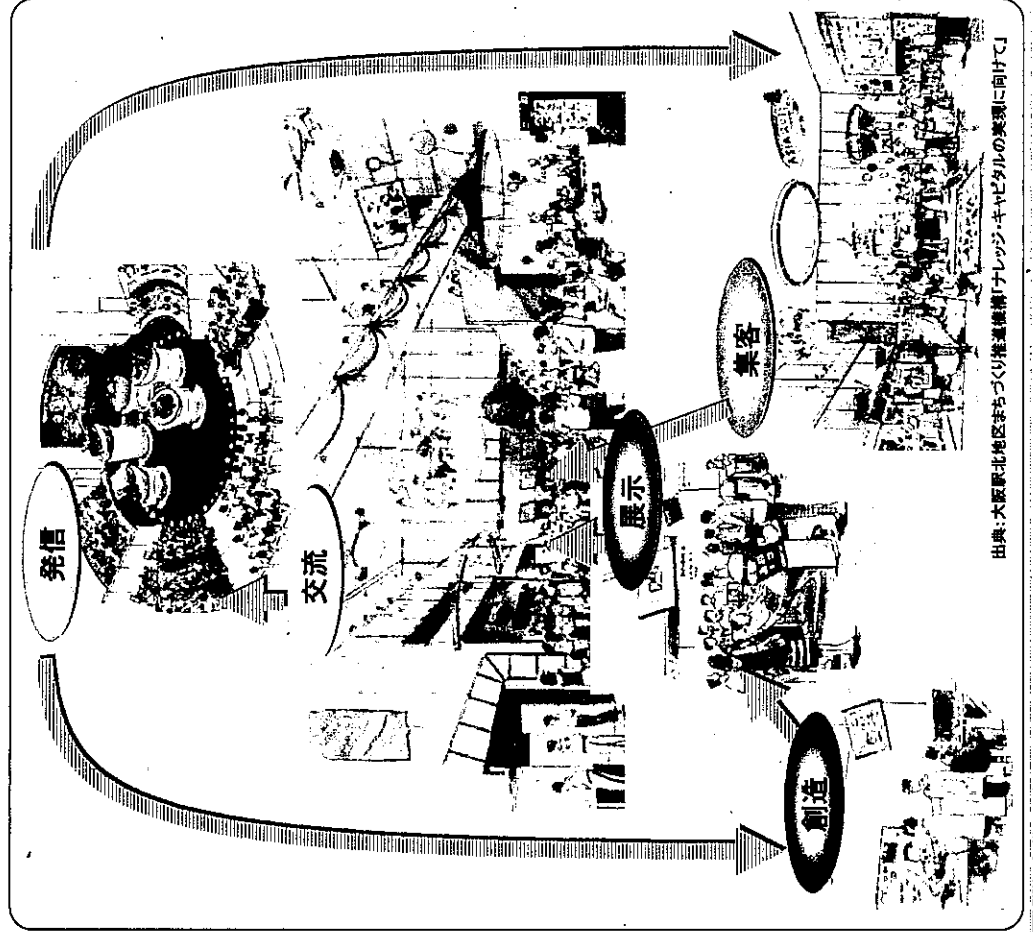
「関西次世代ロボット推進会議」を活用した産業・研究開発拠点間の連携
生活支援ロボットの実証実験



ジェスチャーや音声で制御をしながらセンター内の施設や店舗を案内するロボットの検証実験。
出典: (財)関西文化学術研究都市推進機構IP

次世代産業を担う人材の育成・集結

知的創造拠点「ナレッジキャピタル」の形成 (大阪駅北地区)

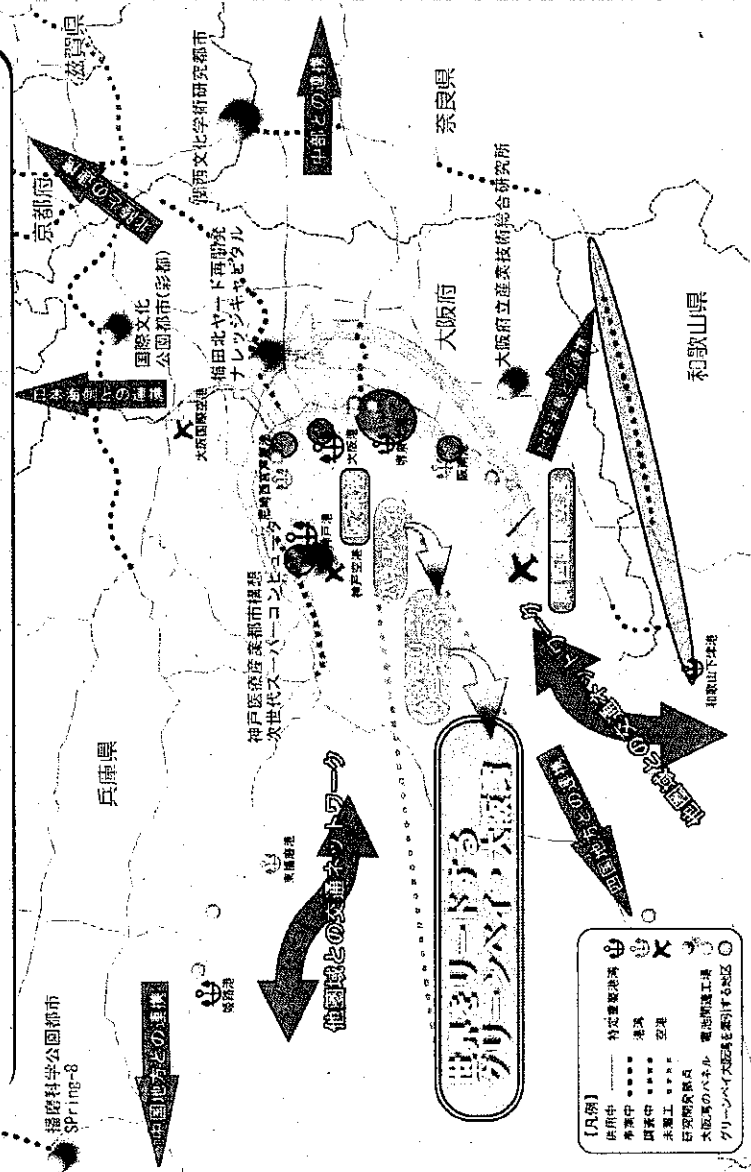


出典: 大阪駅北地区まちづくり推進機構「ナレッジキャピタルの実現に向けて」

4. 大阪湾ベイエリア再生プロジェクト

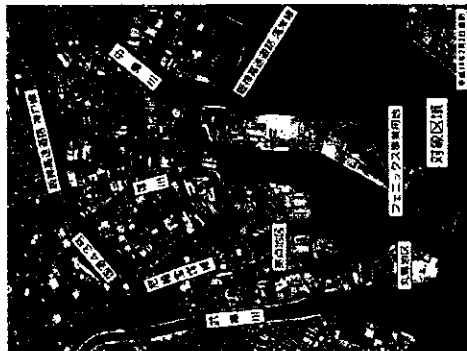
○大阪湾ベイエリアを、環境・エネルギー産業が集積し成長する産業拠点、港湾・空港機能と一体となった物流拠点として充実
 ○臨海部の特性を活かした快適性の高い空間を創出し、関西だけでなく隣接圏域をも牽引する強く美しい地域を形成

「グリーンベイ・大阪湾」の実現



臨海部の特性を活かした快適空間の創出

尼崎21世紀の森構想



テーマ: 森と水と人が共生する環境創造のまち

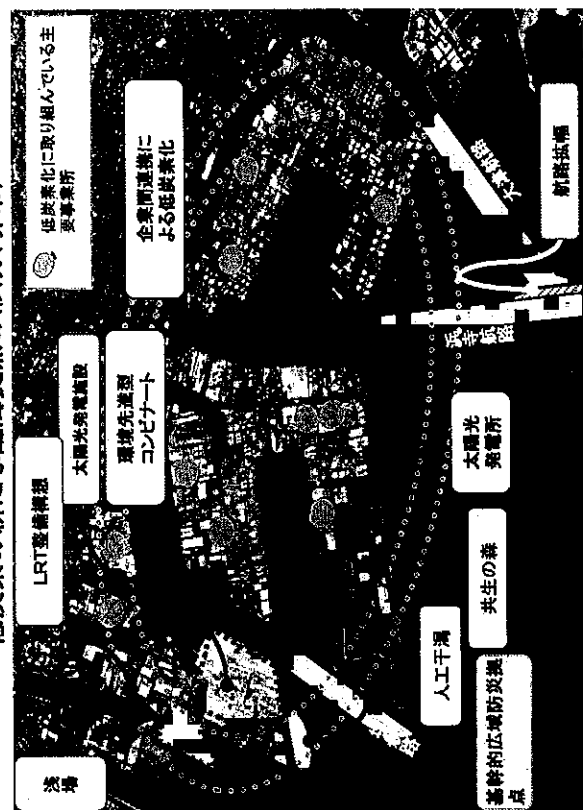


尼崎運河再生プロジェクト

人が交わる浜(まちなみのパノラマ)

出典:兵庫県「21世紀の浜構想」

低炭素の新たな臨海拠点の形成(堺市)



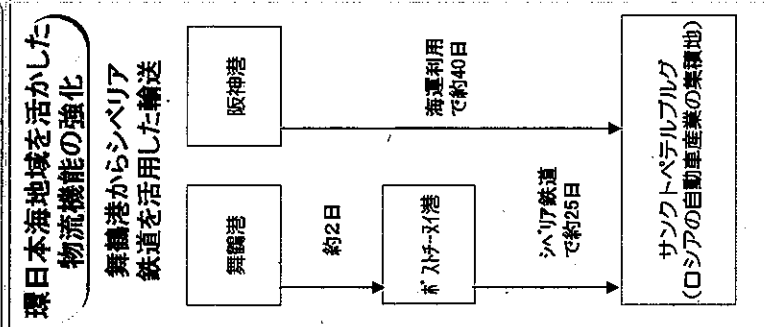
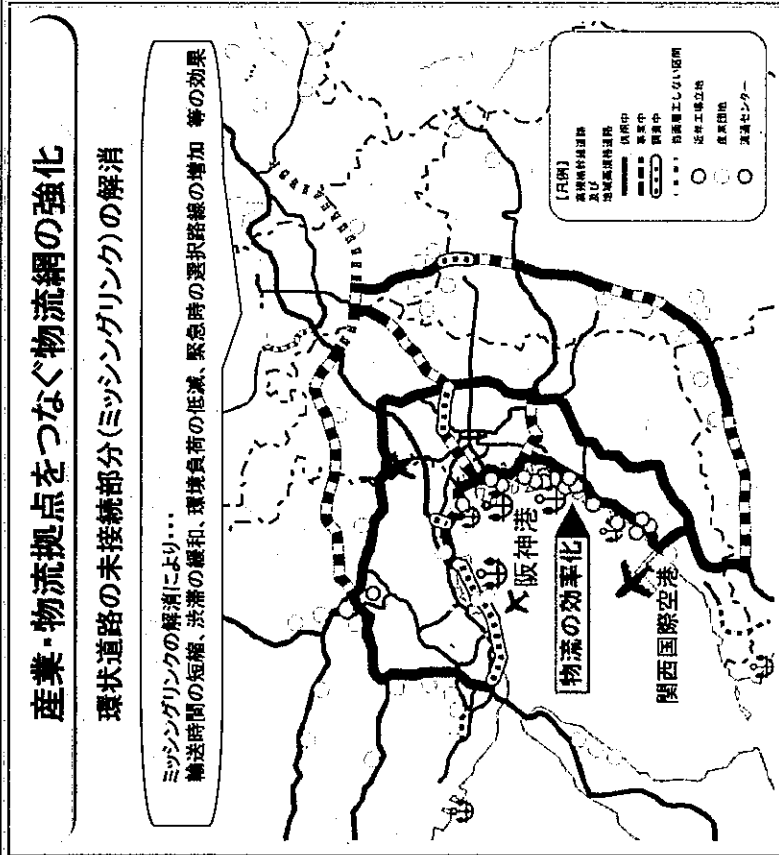
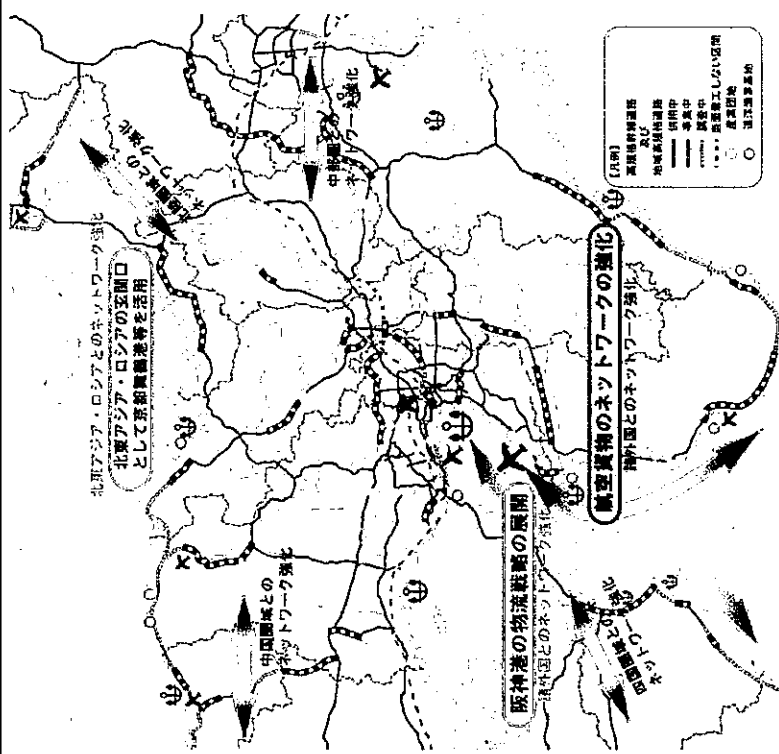
産業・物流機能の集積促進

夢洲の整備イメージ(国内最大級のロジスティクスセンター)



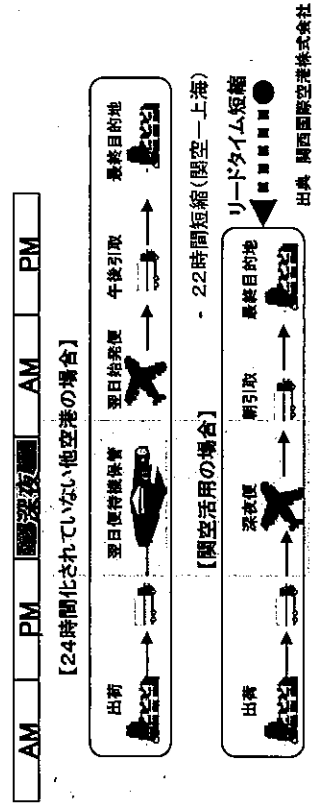
5. 広域物流ネットワークプロジェクト外

- 物流に要する時間・費用の縮減により国際競争力を強化するため、圏域内外を結ぶ陸・海・空の広域的交通網を総合的に構築
- 阪神港や関西空港を中心とした港湾・空港機能の充実とともに、港湾・空港運営を効率化
- 関西が持つ高度かつ多様な集積をつなぐことにより、総合的な競争力を一層向上

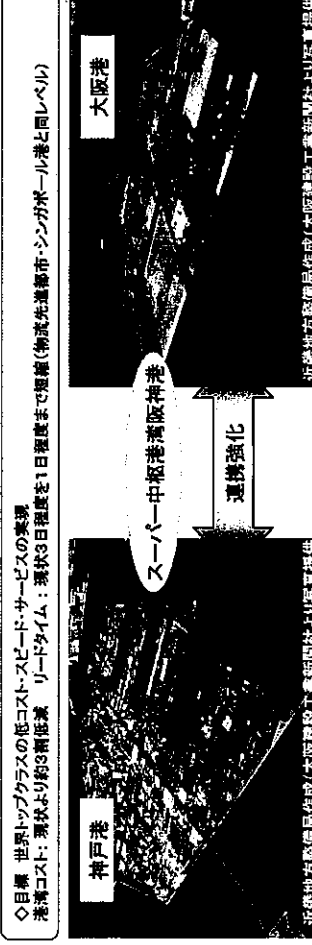


港湾・空港機能の強化

関西の早朝便を活用しリードタイムの短縮



阪神港の整備促進と港湾機能の強化



6. CO₂削減と資源循環プロジェクト

- CO₂排出量削減に向けた広域的な取組を、産・官・民が一体となって推進
- 3Rの推進や広域連携による廃棄物処理など適正な資源循環を推進

産・官・民一体となったCO₂削減の推進

環境モデル都市等の先進取組の推進

クールシティ・堺

LRT(東西鉄軌道) 出典:神戸HP

大規模太陽光発電所完成イメージ 出典:シャープ・ユニエース01リリース

街なかを乗り続けるレンタサイクル 出典:京都市HP

地球共生型都市 京都

LRT導入に向けた社会実験 出典:京都市HP

「DO YOU KYOTO?」プロジェクト

「景観・低炭素ハイブリッド型住宅」(「平成の京町家」)の建築 出典:京都市HP

ライトダウンイメージ

先進的取組

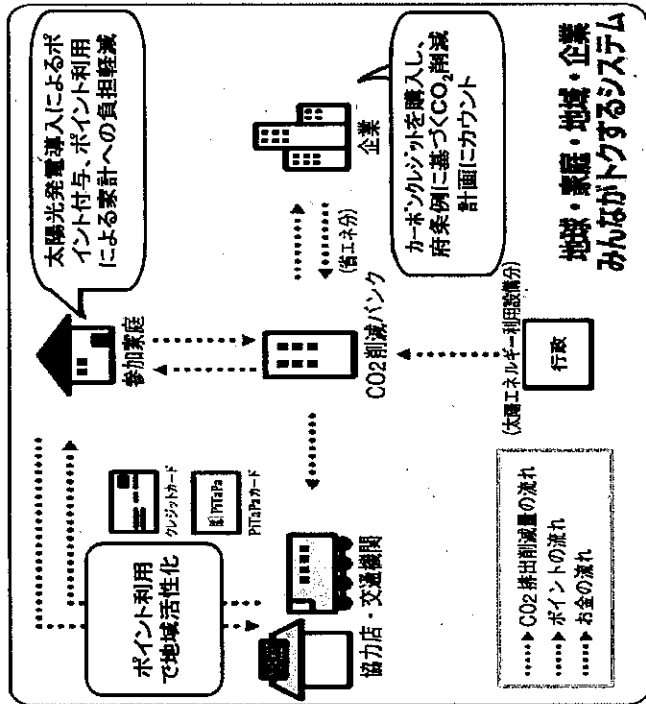
CO₂削減に向けた「フォーラム」の開催

イメージ写真

先進的取組

「DO YOU KYOTO?」とともに「DO YOU KANSAI?」として認知される環境先進圏域へ

エコポイント制度等の取組を拡大



適正な資源循環の推進

菜の花エコプロジェクト (滋賀県東近江市(旧愛東町))

菜の花の食用油をリサイクル 出典:農林水産省HP

「こうべバイオガス」を活用した市バス 出典:神戸HP

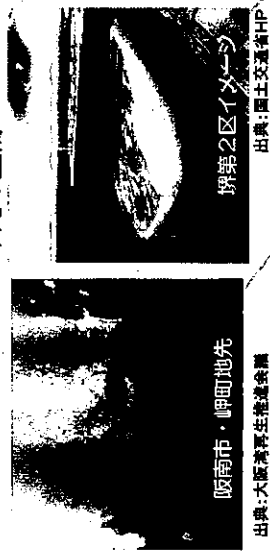
7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

- 流域圏・海域が一体となって、大阪湾や琵琶湖・淀川流域圏等の水環境の再生のための対策を推進
- 紀伊半島や北近畿等の豊かな森林である「緑のヒンターランド」を保全・再生し、水と緑のつながりを圏域全体で構築
- 人と自然のふれあいの確保とともに、水文化を継承

大阪湾・琵琶湖等の水環境の再生、人と自然のふれあいの確保

閉鎖性水域環境の改善による水産資源の回復

藻場の整備
干潟の整備




阪南市・岬町地先
堺第2区イメージ

出典：大阪湾再生推進会議
出典：国土交通省HP

水質の改善


河川浄化施設の整備により大阪湾の環境基準を達成



出典：琵琶湖・淀川流域圏の再生計画

森林の維持・保全

地域住民による森林整備




田上山百年の森づくり

出典：琵琶湖・淀川流域圏の再生計画

生態系の保全・再生


ヒートアップの形成 琵琶湖のゆりかご水田の取組



出典：国土交通省
出典：農林水産省

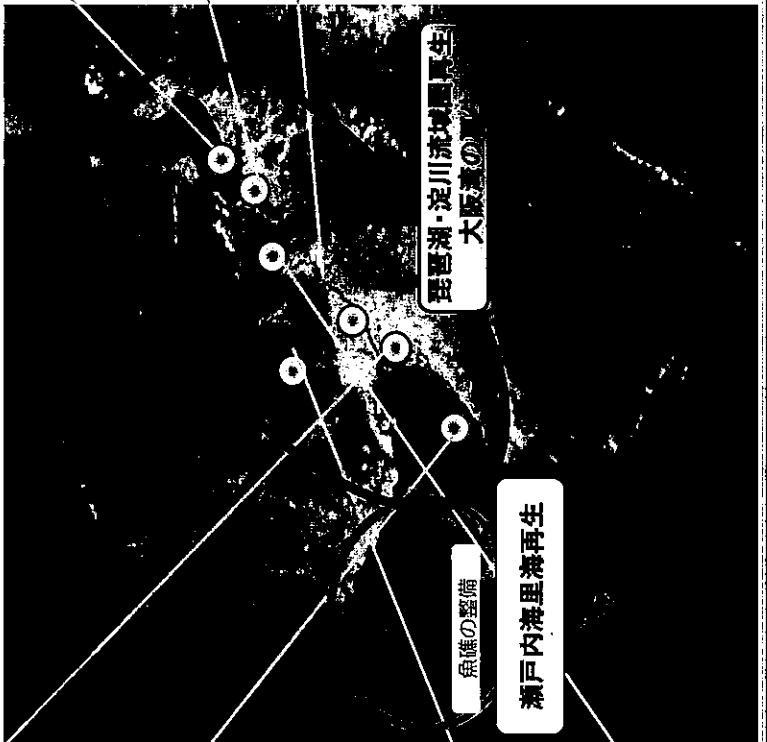
瀬戸内海における里海の保全

淡路島



浜迎の自然文化歴史教室

出典：兵庫県提供



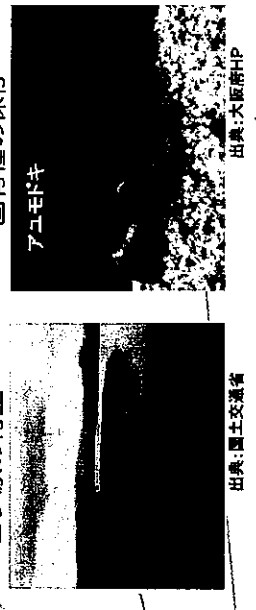
琵琶湖・淀川流域圏再生
大阪湾の

魚礁の整備

瀬戸内海里海再生

ヨシ原の再生

固有種の保存



アユモドキ

出典：国土交通省
出典：大阪府HP

水面の創出、流量の確保

下水処理水を活用した「せせらぎ」の創出



出典：琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会

人と河川・水辺とのつながりの回復

舟運の復活

みずべプロムナードの整備

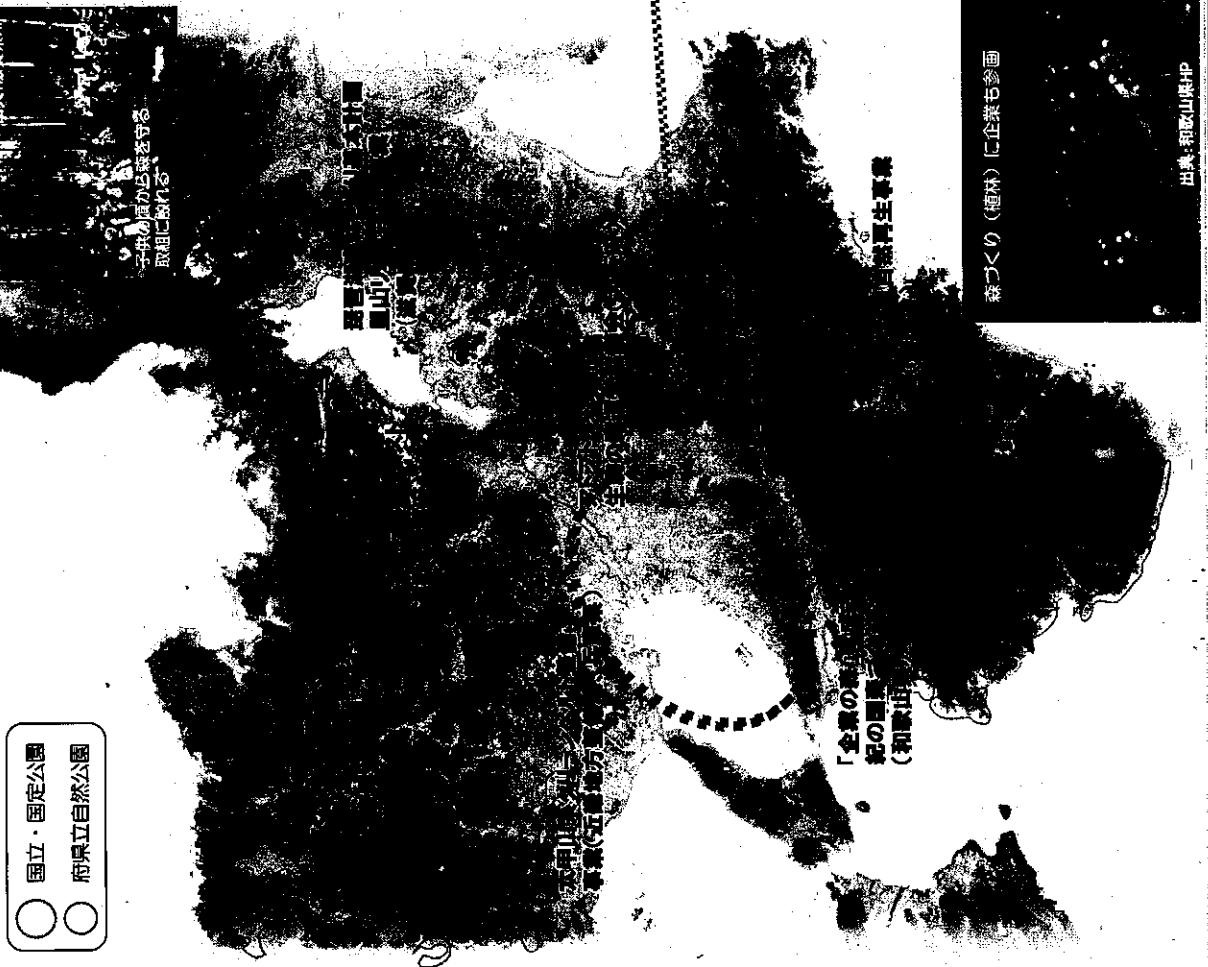


出典：国土交通省
出典：国土交通省

瀬田川 数楽路（大津市）

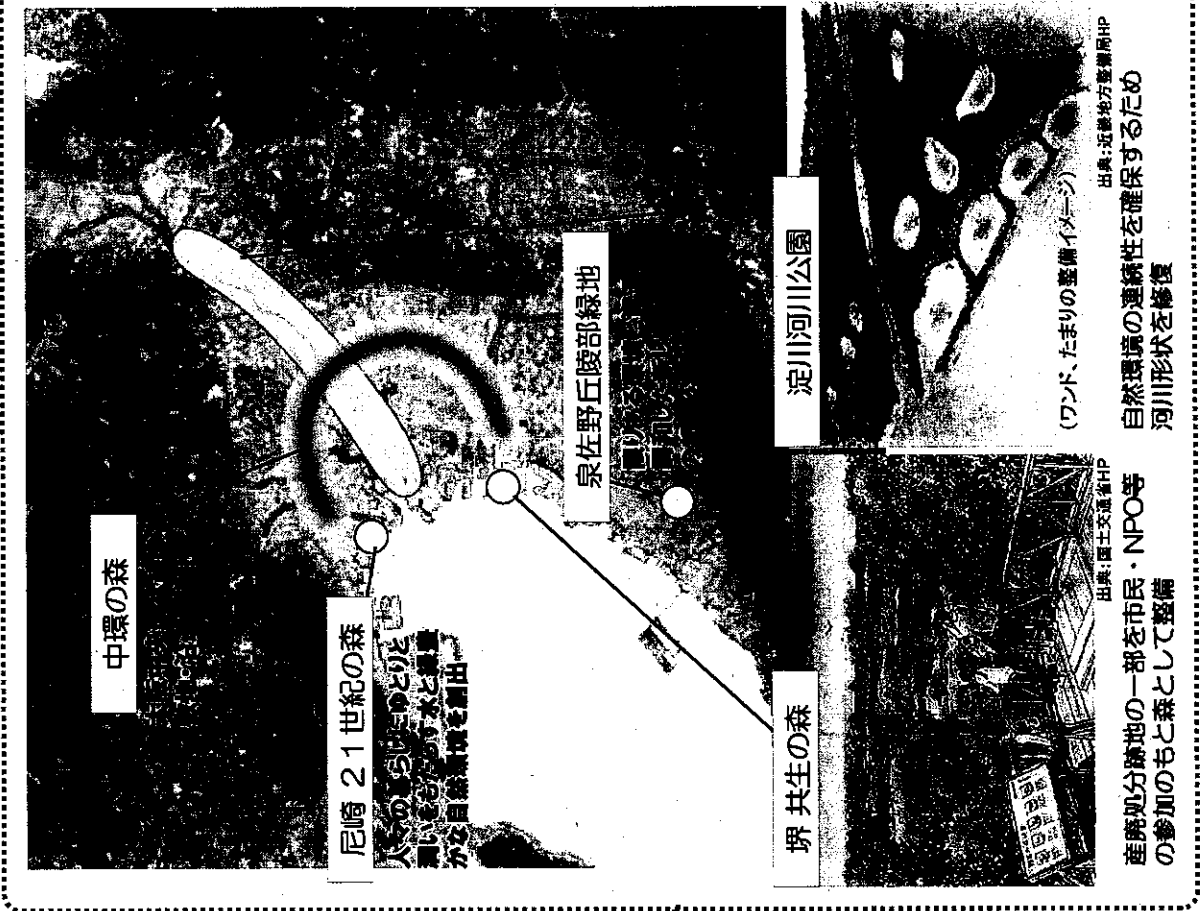
「緑のヒンターランド」の保全と「都市の森」の創生

「緑のヒンターランド」の保全に向けた各地の取組



- 国立・国定公園
- 府県立自然公園

生物の移動経路の連続性やまとまりのある緑地の確保に向けた取組



尼崎 21世紀の森
人の暮らしと自然の調和を追求し、水と緑のネットワークを創出

淀川河川公園

堺 共生の森

(ワンド、たまりの整備イメージ)

出典：近畿地方整備局HP

自然環境の連続性を確保するため
河川形状を修復

出典：国土交通省HP

産経処分跡地の一部を市民・NPO等
の参加のもと森として整備

森づくり（徳林）に企業も参加

出典：和歌山県HP

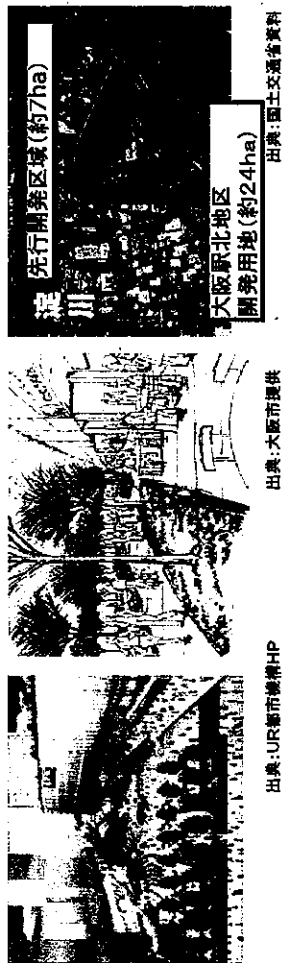
8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

- 各大都市が、それぞれの有する個性や強みを活かし、関西の成長を牽引する賑わい機能を確保・強化
- 都心居住や都市環境の整備を推進するとともに、新たな人の流れを創出する地方都市の拠点機能と交通網を充実強化

都市の賑わいの確保・強化

新たな賑わいを創出する「水都大阪」

関西の交流・情報発信等の中枢拠点にふさわしい機能と風格、水と緑があふれた空間の整備



出典：UR都市機構HP

出典：大阪市提供

出典：国土交通省資料



歴史的建造物を活用した
創造・交流拠点の形成



旧神戸生糸検査所

出典：神戸市HP

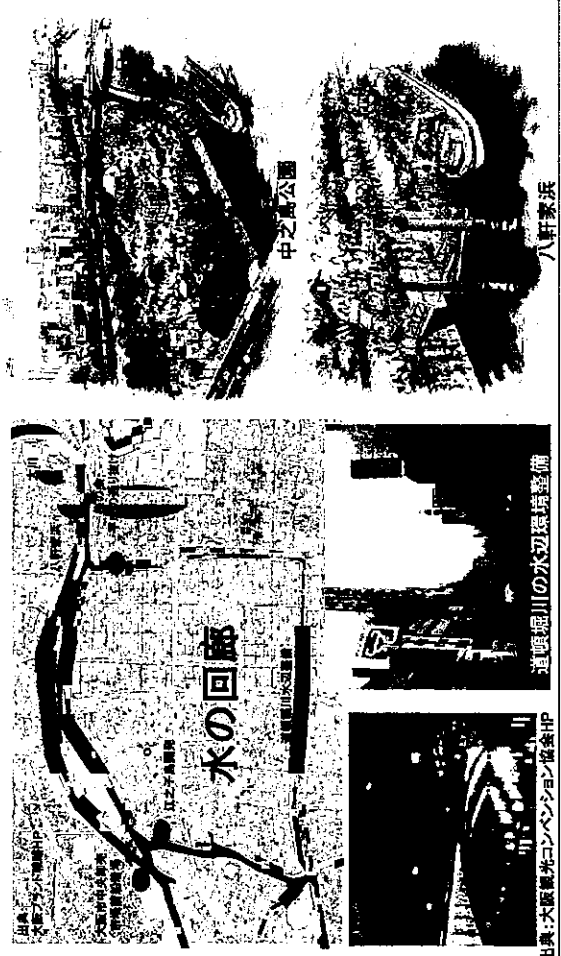
新たな魅力と活力を創出する「デザイン都市・神戸」

都心とウォーターフロントの回遊性の向上



出典：神戸市

「水都大阪2009」を契機と文化活動やまちづくりの展開



出典：大阪観光コンベンション協会HP

八軒家浜

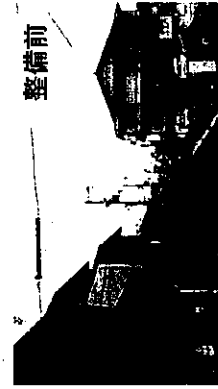
古都の趣を今に残す京都

高さ・意匠等のきめ細かな景観規制



出典：京都市資料

無電柱化



出典：京都市資料

10. 広域医療プロジェクト

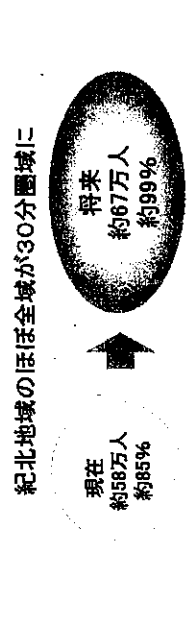
- 関西のどこに住んでいても早期に救急医療が受けられる体制を確立
- 府県の区域を越えた広域連携により医療を高度化・高質化

救急医療30分圏域の実現

高規格幹線道路整備による搬送時間の短縮・搬送圏域の拡大

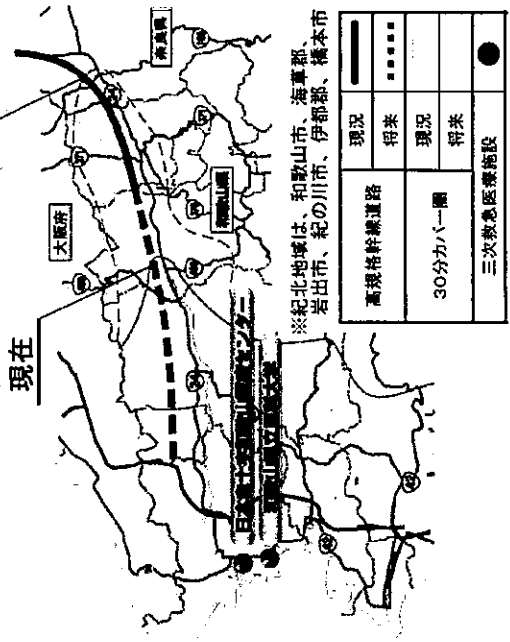
京奈和自動車道開通による効果

第三次救急医療機関までの搬送時間が短縮（30分圏域が拡大）



3次救急医療施設からの30分圏域

京奈和自動車道供用後



ドクターヘリを活用した搬送時間の短縮・搬送圏域の拡大

- ★ 第三次救急医療機関
- 第三次救急医療機関から30分圏域（陸送）
- 上記以外のうちドクターヘリが運行している圏域



出典：和歌山県立医科大学HP

- ドクターヘリ基地病院の拡大（公立豊岡病院（兵庫県）で予定あり）
- ドクターヘリ共同利用における府県間協定締結の拡大
- ドクターヘリの環境整備
 - ・着陸場所の確保
 - ・夜間飛行の確立 等

現在のドクターヘリによる圏域

- A 和歌山県立医科大学付属病院から30分の運行可能圏域
 - B 大阪大学病院から30分の運行可能圏域
 - C 徳島赤十字病院から30分の運行可能圏域
- ※30分で100km運行

出典：和歌山県資料、NITASより作成
[注記] 2008年10月末道路ネットワーク、H12国勢調査を基にしたマッシュアップ人口

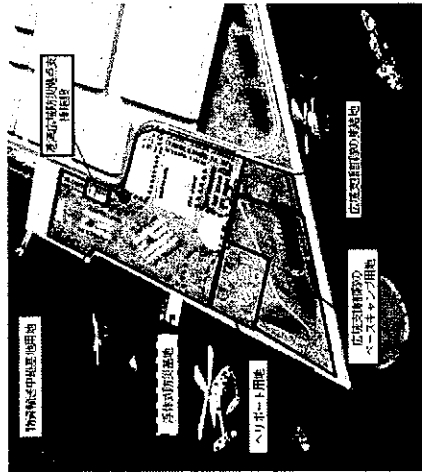
11. 広域防災・危機管理プロジェクト

- 様々な自然災害に対応し、暮らしや産業等に与える被害を軽減するため、防災・減災対策を講じる
- 様々な自然災害に対応した危機管理体制を構築

危機管理体制の構築

基幹的広域防災拠点の整備

堺区北港 堺2区 基幹的防災拠点



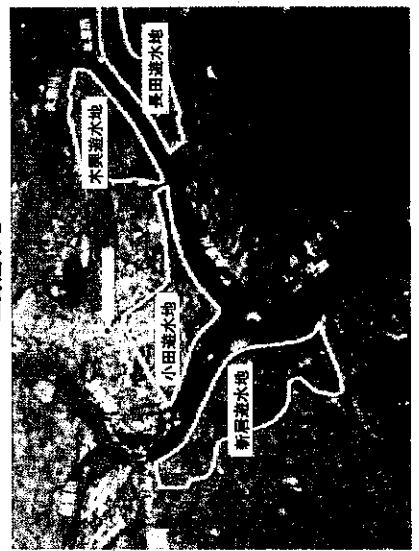
基幹的広域防災拠点の役割

防災体制の要となる
基幹的広域防災拠点の整備

- ・自治体からの防災情報の一元化
- ・被災地への救援物資の効率的配給

戦後最大規模の洪水・高潮等への対応

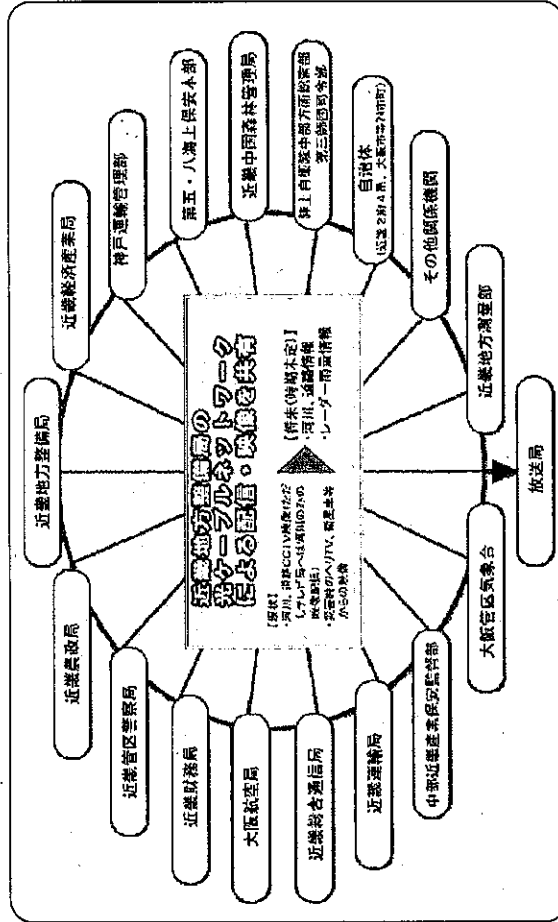
上野遊水地



治水施設整備(例)

- ・堤防強化対策の推進
- ・築堤、河道掘削による流下能力の確保
- ・洪水調節施設の整備による流出量の低減

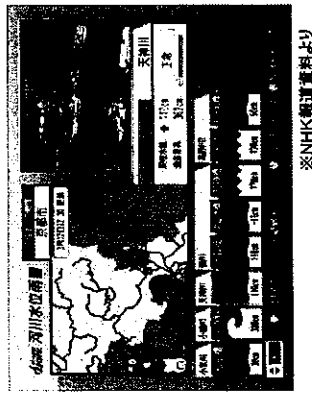
「近畿情報ネット」の整備イメージ



共有映像(例)



災害情報画面(例)



※NHK報道資料より

出典:国土交通省作成

関西広域機構関西広報センターによる外国特派員プレスツアーについて

平成21年5月21日
広 報 課

関西広域機構関西広報センター（会長：秋山喜久、略称：KIPPO）の主催による外国特派員プレスツアーが初めて鳥取県において開催されますので、報告します。

1 実施日

平成21年5月21日（木）から22日（金）まで

2 参加予定者

在京外国特派員13社15名

（国別内訳）

韓国（2社）、台湾（3社）、香港、ドイツ、フランス、スペイン、インド、アラブ首長国連邦、レバノン、バングラデシュ

3 取材テーマ

「関西の新たなポテンシャルー鳥取」

4 取材内容・日程

○21日（木）

- ・鳥取県知事インタビュー
- ・鳥取砂丘と砂像フェスティバル取材
- ・鳥取IT構想 インド人実業家インタビュー

○22日（金）

- ・境港取材（北東アジアゲートウェイ構想等）
- ・氷温技術（研究）取材
- ・水木しげるロード取材

5 KIPPOプレスツアーの概要

KIPPOが主催。取材先の選定、外国特派員との連絡調整を実施。首都圏に駐在する外国特派員を対象に、関西の誇れる先端企業やベンチャービジネス、歴史・文化、観光などについて実際に触れ、取材する機会を提供。平成6年のセンター開設以来、これまで74回実施。昨夏、関西の自治体・経済界で構成される関西広域機構に鳥取県が加入し、このたび、第75回のプレスツアーが初めて鳥取県で開催される。

智頭急行株式会社定時株主総会の開催について

平成21年5月21日
交通政策課

5月15日に智頭急行株式会社の第65回取締役会が開催され、平成20年度事業報告、平成21年度事業計画等について審議され、次のとおり、5月22日開催予定の第23回定時株主総会に提案されることが決定しました。

1 平成20年度事業報告について

(1) 列車利用状況

特急 スーパーはくと	717,469人	(前年度比5.8%減)
スーパーいなば	248,334人	(前年度比1.9%減)
計	965,803人	(前年度比4.8%減) …5年ぶりに100万人を割込む
普通列車	248,036人	(前年度比3.0%減)

(2) 収支状況

営業収入	3,166百万円	(前年度比2.2%減 (70百万円減)) …利用客数減
営業費用	2,855百万円	(前年度比8.4%増 (220百万円増)) …軽油価格上昇等
営業利益	311百万円	(前年度比48.3%減 (290百万円減))
経常利益	306百万円	(前年度比48.0%減 (281百万円減))

(3) 剰余金処分案

配当は実施せず、306百万円を積立金とする(※平成17～19年度は、3年連続で配当を実施した)

2 平成21年度事業計画について

(1) 収支見込み

営業収入	2,815百万円	(前年度比11.1%減 (351百万円減))
営業費用	2,627百万円	(前年度比8.0%減 (228百万円減)) …軽油価格の下落
営業利益	188百万円	(前年度比39.5%減 (123百万円減))
経常利益	179百万円	(前年度比41.5%減 (126百万円減))

<参考>

○自動販売機の設置

- ・4月22日までに一編成に一台ずつ飲料用自動販売機を設置

○全車禁煙化

- ・6月1日から「スーパーはくと」の全車(全席・デッキ)を禁煙とし、既存の「禁煙ルーム」を全て廃止

○スーパーはくと車両内装リニューアル工事の進捗よく状況

- ・4月末現在、全34両中25両のリニューアルが完了
- ・12月には、全車両のリニューアルが完了予定